

資 料

「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の 認識と背景に関する調査」について*

— 調査の概要と簡易集計結果の紹介 —

梅田政徳・川本琢磨・堀 雅博**

＜要旨＞

実効性ある経済政策の企画・立案、及びその円滑な実施には、経済の現状や各種の政策を実施した場合にその施策が経済に与える影響（方向性、大きさ等）についての認識に係る合意形成努力が必要である。そのためには、各種論点について、①国民各層間、②専門家間、更に③専門家と国民一般の間、等でどのような認識のバラつきがあるか（はたまたコンセンサスはどのあたりにあるか）を把握しておくことが有益だろう。

本稿では、そうした問題意識の下、内閣府経済社会総合研究所が、2016 年末から 2017 年春にかけ、一般の男女、及び日本経済の専門家（エコノミスト）を対象に実施した「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査」の概略を紹介し、そのうちの主だった設問について、簡単な集計結果を報告する。

報告内容は暫定的なものであり、今後、よりフォーマルな検証が必要だが、①日本経済の現状とマクロ経済政策の効果に係る専門家の認識が、少なからぬ点で、一般の回答者の認識とは体系的に乖離していること、②専門家の間では、一部の例外を除き、学歴や専攻、所属機関等に関連する体系的な分断は生じておらず、ある程度の「コンセンサス」が存在していること、等が読み取れた。

JEL Classification Codes : A11, E50, E60, H50, H60

Keywords : 日本経済、マクロ経済政策、エコノミストアンケート

* 本調査は、内閣府経済社会総合研究所（ESRI）「マクロ経済分析ユニット」が企画立案し、株式会社日経リサーチを受託会社とする委託研究として実施した。調査を実施する機会を与えて下さった前川守前所長、更には調査票設計の過程で議論をさせて頂いた ESRI の同僚諸氏、とりわけ敦賀貴之氏に感謝する。加えて、煩雑かつともすれば判り難かったかもしれないアンケートに協力頂いたに回答者の皆様に厚くお礼申し上げたい。なお、本論文の内容のうち、特に解釈や見解に類する部分の責任は執筆者個人に属しており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではない。

**梅田政徳：消費者庁消費者教育・地方協力課課長補佐、川本琢磨：内閣府経済社会総合研究所研究官、堀 雅博：内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官（E-mail:empiricaleconomist(at)aol.jp）

Twin Survey on the Japanese Economy and Policy Effects: Outline of the Survey and Report of Summary Statistics

By Masanori UMEDA, Takuma KAWAMOTO, and Masahiro HORI

Abstract

To plan economic policies properly and to implement them effectively, efforts to form a consensus on the quantitative effects of such policies are necessary. For this purpose, it is useful to grasp differences in perceptions of the Japanese economy and policy effects (1) among the general public in Japan, (2) among economist, and (3) between the general public and economists.

In this paper, we provide an overview of a questionnaire survey conducted by ESRI in 2016-2017 of the general public and economists in Japan on the current situation of the Japanese economy and people's perceptions of the effects of macroeconomic policies. We also present summary statistics of the results obtained.

While the findings from the survey are preliminary, they suggest that (1) the general public and economists often have quite different views about the Japanese economy and policy effects, and that (2) there are no systematic differences in views across different types of economists. In other words, there appears to be a broad “consensus” among economists in Japan, while the general public does not always agree with the economists' views.

JEL Classification Codes: A11, E50, E60, H50, H60

Keywords: Japanese Economy, Macro-Economic Policy, Survey of Economists

1. はじめに

実効性ある経済政策の企画・立案、及びその円滑な実施には、対象とする経済の現状や、各種の政策を実施した場合にその施策が経済に与える影響（方向性、大きさ等）に係る認識において、合意を形成する努力が必要である。そうした合意形成の努力に先立ち、各種の論点について、①国民各層間、②専門家間、また③国民一般と専門家の間、等でどのような認識のバラつきがあるか（はたまたコンセンサスはどのあたりにあるか）を把握しておくことが、有益と考えられる。

内閣府経済社会総合研究所では、そうした問題意識の下、2016 年末から 2017 年初の時期に、日本に居住する一般の男女¹、及び日本経済を分析対象とするエコノミスト（関連分野の有識者を含む）を対象に、日本経済の現状とマクロ経済政策の効果の有りに係る認識を問うアンケート調査（「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査」）を実施した。本稿では、実施した調査の概略を紹介した上で、回答サンプルの属性分布を概観し、主たる設問への回答状況を集計した結果を紹介する。

経済に係る認識について国民一般と経済の専門家（エコノミスト）に同内容の調査を行った上で、両者の認識差を分析した先行調査としては、アメリカの The Washington Post, Kaiser Family Foundation, and Harvard University (1996) による “Survey of Americans and Economists on the Economy” があり、Caplan (2001) は、その調査個票を活用して、米国におけるエコノミストと国民一般の認識差を分析している。一方、日本では、我々の知る限り、Caplan (2001) のような分析は存在しておらず、日本経済新聞が日本経済学会と共同で実施したアンケート調査の結果に関する記事が同新聞の「経済教室」欄に紹介されている程度である²。

本稿は、調査の設計及び内容の紹介と、得られた回答（個票）を用いた幾つかの単純集計の報告に止まっているが、今後は、より詳細かつフォーマルな分析を行い、

- ①経済の専門家（エコノミスト）と一般の回答者とでは日本経済に関する見方についてどのような違いが見られるか、
- ②日本経済に関する見方は専門家たるエコノミストの間でどの程度バラついているのか（エコノミストの中にコンセンサスといえるものがあるのか）、
- ③一般の回答者を属性で分けた場合に、エコノミスト的な見方に近い考えを持っているのはどのような層（どういった属性を持つ人々）なのか、

等を明らかにして、日本経済と経済政策に係る問題についての関係者の合意形成を進める有益な素材を提供して行きたいと考えている。

¹ 後述の通り、本研究で紹介する「国民一般」の見解は、インターネット調査を通じて得られた個票の集計から導かれている。インターネット調査に内在するバイアスの可能性については、内閣府 (<https://survey.gov-online.go.jp/sonota/sindex.html>) が幾つかの比較分析結果を報告している。その意味で、本稿の趣旨はあくまで「エコノミストと一般の回答者の見方の違いを大まかに捉える」ことにあり、具体的に報告している数字の水準自体は、真の意味での国民一般の見解とは異なる偏りを有する可能性があることについて、留意頂きたい。

² 日本経済新聞 (2009,2010)を参照。

2. 調査概要

調査は、国民一般を対象としたアンケート、及び、経済の専門家を対象としたアンケートの2部構成で実施した³。設問数は、一般向け調査が約50問、専門家向け調査が約60問であり、それぞれの調査の約3分の2が両調査に共通の設問、残りはそれぞれの調査に固有の設問となっている⁴。

2.1 一般向けアンケート（意識調査）

調査対象：国内在住の18歳～79歳の男女

調査時期：2016年11月16日～22日

調査方法：インターネット調査

サンプリング：楽天リサーチの調査パネル（230万登録モニター）を活用し、全国を6地域、10歳刻み、男女別に層化して、目標回収サンプル5,000を割り付けて調査を実施した。

表 2-1 回収目標 5,000 サンプルを前提とした割付

地域名	男性							女性						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
北海道・東北	7	35	44	46	49	54	39	7	33	44	47	50	58	50
関東	20	126	156	178	136	147	109	18	116	147	168	127	151	126
中部	12	61	75	88	73	84	62	12	55	71	83	73	86	75
近畿	10	55	65	77	59	73	56	10	56	67	79	64	79	68
中国・四国	4	26	34	36	33	43	30	4	25	34	39	36	45	38
九州・沖縄	8	35	43	46	48	52	36	8	36	45	50	49	56	45

単位：サンプル(人)

調査の依頼は、調査対象モニターにE-mailで通知する形で行い、回答の受付は先着順としつつ、回収目標数に達したセルは受付を終了する方法を採用した結果、全体で5,167サンプルが回収できた。

2.2 専門家（エコノミスト）向けアンケート（意識調査）

調査対象：我が国のマクロ経済分析の専門家、関連分野の有識者

調査時期：2016年11月29日～2017年1月13日

調査方法：郵送/メール調査

サンプリング：科学研究費助成事業DB（国立情報学研究所）、各種学会名簿、アナリスト便覧（日経リサーチ）等から約5,000名の候補者リストを作成し、その中から専門分野を勘案して1,353名に調査票を発送した。調査票は、郵送ないしE-mailで対象者に送付し、調査票の到着を見計らって、電話やE-mail等で調査への協力を依頼する等した結果、有効回答547サンプルを得た。

³ より細かく言えば、2つのアンケート調査に加え、一部の専門家を対象とした対面のヒアリング調査も実施した。ただ、紙幅の制約もあり、本論文ではアンケート部分のみの紹介とする。

⁴ 調査内容の詳細（具体的な調査票）については、本資料の末尾の参考資料を照会されたい。

3. 調査結果（主たる設問への回答の単純集計）

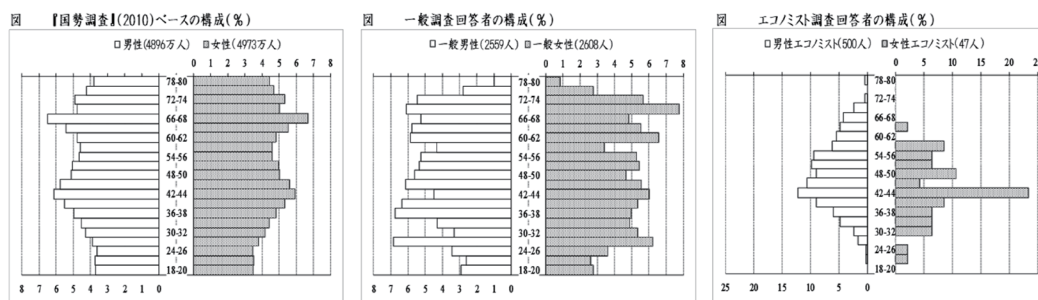
本章では、2つのアンケートの調査結果を、単純集計の形でまとめて紹介する。はじめに、両調査（一般調査、専門家調査）の回答者構成を母集団に相当の構成と比較する形で示し（3.1 節）、次に、特に専門家（エコノミスト）標本について、特にどのようなタイプの専門家がカバーされているかを明らかにした（3.2 節）上で、日本経済と経済政策に関連する主たる調査項目に対する回答分布がどのような結果になったかを、一般の回答者と専門家を対比する形で、順次紹介していく（3.3 節）。

3.1 調査サンプルの分布（構成）：一般の回答者 vs. 専門家

➤ 男女別・年齢階層別構成

まず手始めに、回答者サンプルの構成（男女別、年齢階層別）を見ていくと、一般調査の回答者は男女ほぼ同数である一方、エコノミスト調査は（おそらくはその現実の構成を反映する形で）男性に偏った標本になっていることがわかる。年齢構成については、一般調査では、細かいバラつきはあるものの、各世代を概ねカバーする標本がとれている一方、エコノミスト調査の方は、現役バイアスのため、引退年齢（eg.70 歳）以降や 30 歳未満の標本数が目立って少ない形になっていることがわかる。

図 3-1 男女別・年齢階層別の人口（18～80 歳）構成（％）

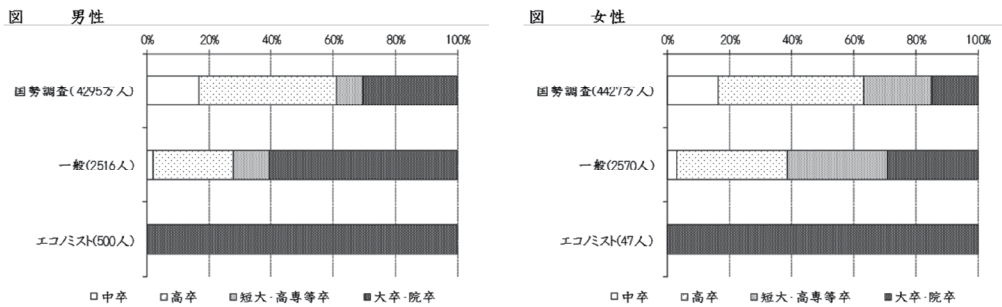


(注) 「国勢調査」のグラフ(左端)は、2016年時点での18歳～80歳に該当する人口の性別・年齢別人口構成。

➤ 学歴の構成

一般向け調査では、インターネット調査であることや、調査内容がやや専門的内容に偏っていたこともあって、回答者は男女とも高学歴方向に偏っていたことが読み取れる。一方、エコノミスト調査の標本は、全員が大卒以上になっている。

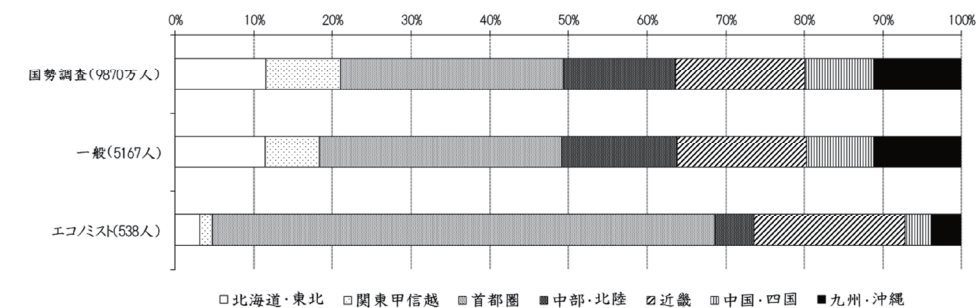
図 3-2 最終卒業校の構成（男女別、18～80 歳人口ベース）（%）



➤ 居住地構成

一般向け調査の回答者の居住地構成は、国勢調査に見られる現実の居住地構成と概ね同様のパターンになっている。一方、専門家向け調査の回答者は、予想される通り、首都圏居住者に大きく偏っており、近畿圏居住者がそれに次ぐ形で、その他の地域に居住している専門家（エコノミスト）は顕著に少ないことがわかる。

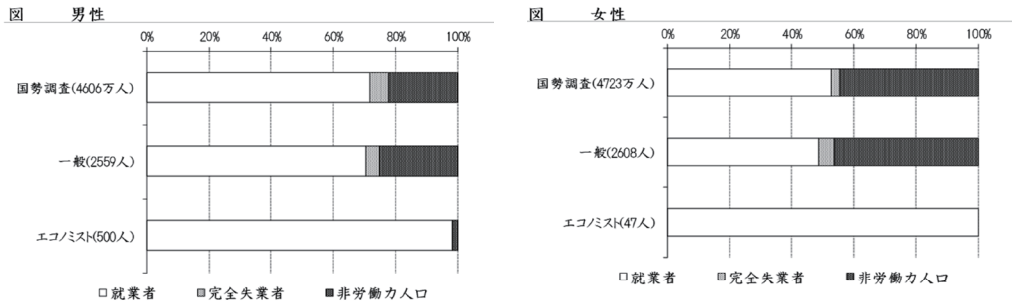
図 3-3 回答者の居住地構成（%）



➤ 就労状態の構成

一般向け調査の回答者の就労状態の構成は、男女とも、国勢調査に表れた現実の比率と概ね同様になっている。一方、専門家向け調査については、ごく少数（8人）の引退したエコノミストを別にすれば、現役の就労者である。

図3-4 就労状態の構成（男女別、18～80歳の人口ベース）（％）

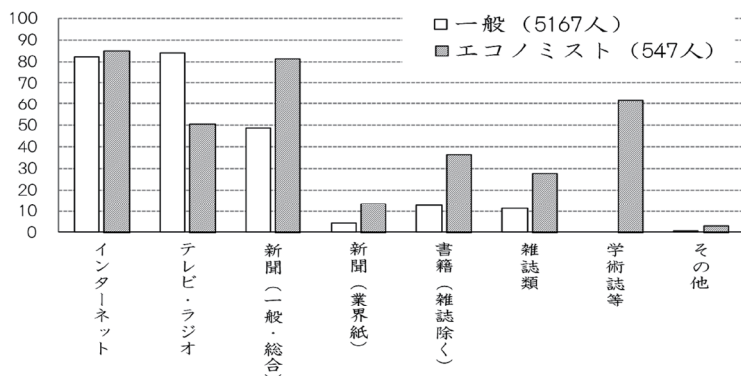


注）「国勢調査」のグラフ(上段)は、2016年時点で18歳～80歳になる人口の2010年時点における就業状況。それぞれの構成比は情報が得られたサンプル全体に占める比率。

➤ 回答者が活用している情報源

調査回答者が日頃、経済関連情報を得るために活用している情報源を尋ねたところ、一般の回答者、専門家ともにインターネットを大きな情報ソースとしていることがわかった。それ以外では、一般の回答者がテレビ・ラジオを挙げているのに対し、専門家の場合、書籍や雑誌と言った紙媒体の比重が大きくなっていることがわかった。

図3-5 日頃頻繁に活用している情報源の構成（％）

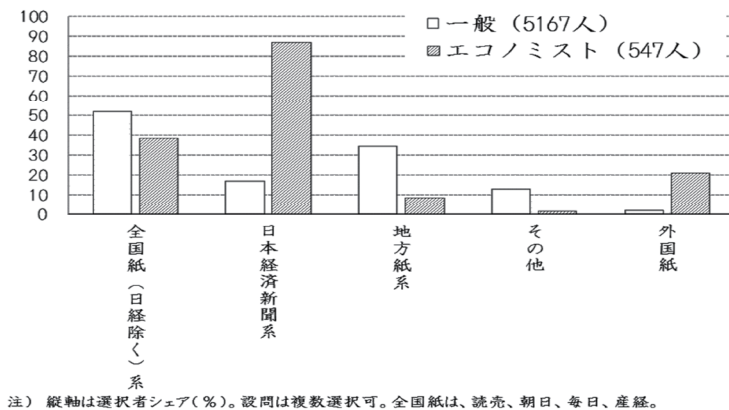


注）縦軸は選択者シェア（％）。設問は複数選択可。一般向け調査の選択肢には「学術誌等」は含まない。

➤ 日頃接する機会の多いメディア系列

更に一步突っ込んで、日ごろ接する機会の多いメディア系列を尋ねたところ、一般の回答者では、日経以外の「全国紙」、「地方紙」の利用率が高くなったのに対し、専門家（エコノミスト）の場合、「日経新聞系列」、及び「外国紙」の利用率が高くなっている。

図 3-6 日頃接する機会の多いメディア系列の構成（％）



3.2 調査サンプルの分布（構成）：専門家の詳細属性

➤ 所属機関及び取得学位

今回調査で回答が得られた専門家（エコノミスト、計 547 人）の所属機関は、7 割弱が大学、2 割弱が民間企業、残りが官公庁・特殊法人である。学歴については、85％が修士以上、過半が博士学位取得者である。更にクロス集計を見ると、大学所属の専門家の 4 分の 3 が博士であるのに対し、民間企業に属する専門家の場合、博士比率は 2％に止まっていた。

図 3-7 専門家調査回答者の所属と学歴（学位）構成（％）

図 所属機関タイプ

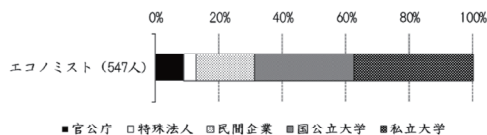
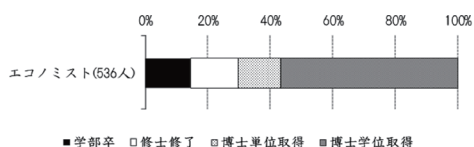


図 最終学歴



所属機関 \ 学歴	学部	修士	博士 単位取得	学位	不明	合計
官公庁	12	16	1	18	1	48
特殊法人	3	5	2	11	1	22
民間企業	52	37	7	2	3	101
国公立大	7	6	22	134	2	171
私立大	4	17	41	139	4	205
合計	78	81	73	304	11	547

注）引退後の官庁OEエコノミスト（所属機関なし）については、便宜的に官公庁に分類してある。

➤ 所属学会

専門家調査に回答頂けた専門家（エコノミスト）のうちの約半数が日本経済学会の会員であった一方、4 分の 1 弱の回答者からは所属学会の回答が得られなかった。また所属学会に関する回答は回答者の属する機関タイプに依存するところが大きく、大学所属者の大

半は何等かの学会に所属しているのに対し、官公庁・特殊法人の場合の学会所属（回答）率は6割弱、民間企業エコノミストでは4分の1程度に止まった。

図 3-8 専門家調査回答者の所属学会構成（％）

図 回答エコノミスト全体

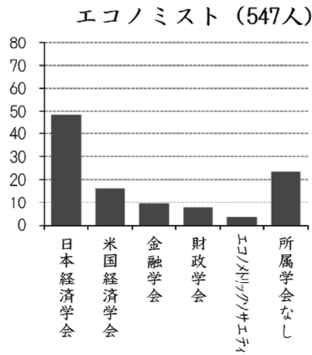
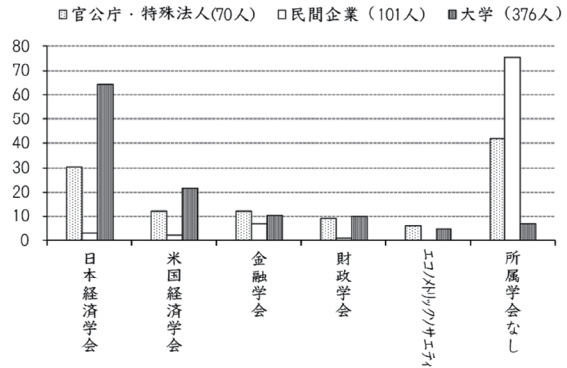


図 所属機関タイプ別



注) 縦軸は回答者シェア(％)。所属学会は、2つまでの複数回答で調査した。

所属学会なしは、(上記主要学会以外も含め)所属学会記載が一切なかったエコノミスト数。

➤ 専門分野

専門家調査回答者の主たる専攻分野は、調査対象の選定手順から想定される通り、「マクロ経済学」、「金融論」、「日本経済」、「財政学」等が上位となった。官公庁・特殊法人所属の回答者の場合、「日本経済」が一番多く、次いで「マクロ経済学」、「財政学」等々となった。民間企業所属の回答者の場合、「マクロ」や「財政学」等は少なく、「日本経済」、「金融論」、「国際金融」が多く見られた。

図 3-9 専門家調査回答者の専門分野構成（％）

図 回答エコノミスト全体

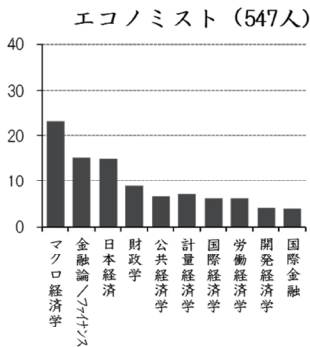
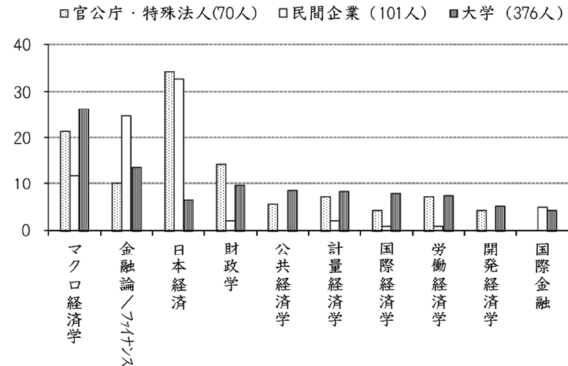


図 所属機関タイプ別

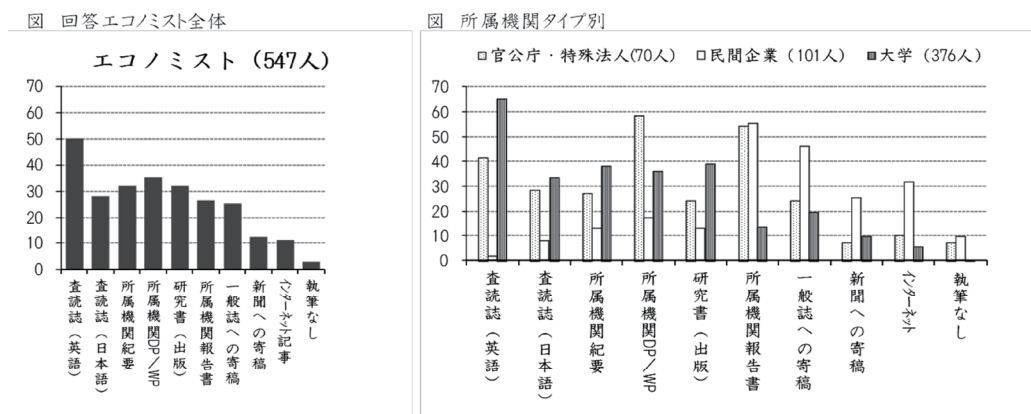


注) 縦軸は回答者シェア(％)。専攻分野は、2つまでの複数回答で調査した。

➤ 論説・論考等の公刊媒体

専門家調査に回答頂けた専門家（エコノミスト）が最も多く挙げた公刊媒体は、「英文査読誌」という結果になった。ただ、公刊媒体は所属機関のタイプに強く依存しており、「英文査読誌」を主媒体にしているのは大学所属の回答者である。官公庁等所属者では「DP/WP」や「所属機関報告書」での公刊が多く、民間企業では、「機関報告書」、「一般誌」、「新聞」、「インターネット記事」が多い。

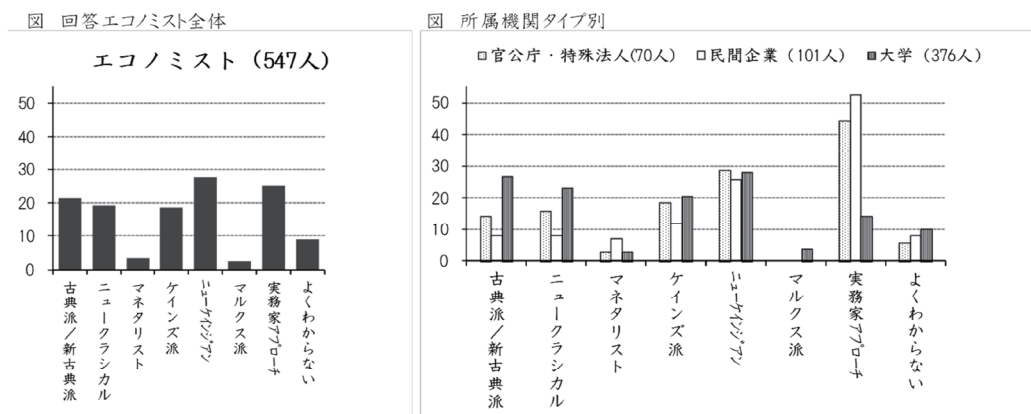
図 3-10 論文・記事等の公刊媒体（過去5年）構成（％）



➤ ベースとする経済学

経済問題を考える時に拠り所としている経済学の学派（名）として最も多く挙げたのは、「ニューケイジアン」、次いで「特定学派によらない実務家アプローチ」で、「古典派」、「新しい古典派」、「ケインズ派」がそれに続いた。ただ所属機関タイプ間の差も大きく、大学所属では「古典派」、「新しい古典派」が多いのに対し、官公庁や民間企業では、「実務家アプローチ」、「ケインズ派」の割合が高かった。

図 3-11 ベースとする経済学派（％）

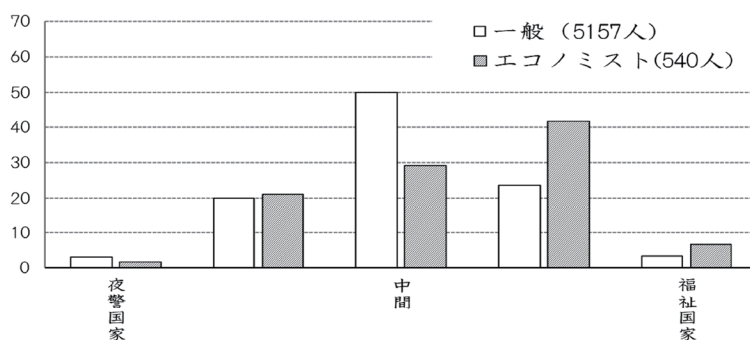


3.3 日本経済に係る現状認識と政策の方向性：一般の回答者 vs. 専門家

➤ 日本経済の立ち位置

一般の回答者は、日本の現状を、夜警国家（小さな政府）と福祉国家（大きな政府）の概ね中間に位置するものと回答（認識）しているのに対し、専門家の場合には、一般の回答者よりも日本を福祉国家的であると回答する割合が多くなった。

図 3-12 現在の日本は「夜警国家的」か「福祉国家的」か（5段階）

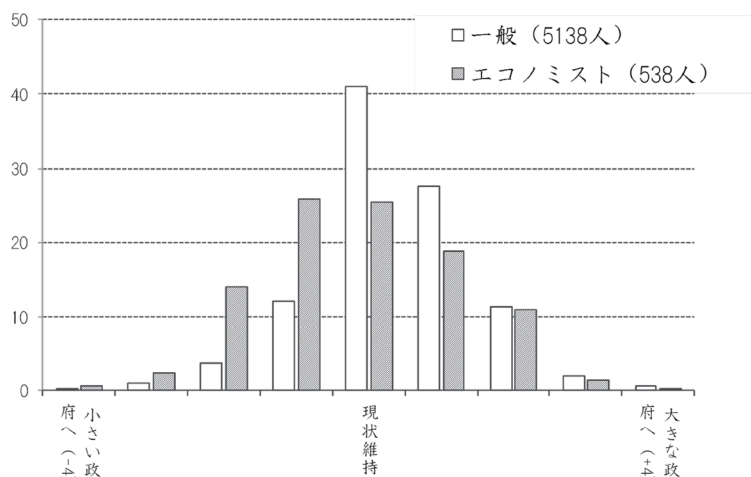


注）縦軸は選択者シェア（％）。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 日本の進むべき変化の方向性

一般の回答者は、日本が現状に止まるか、どちらかと言えば現状よりも福祉国家（大きな政府）の方向に進むことを望んでいるのに対し、専門家は現状より夜警国家（小さな政府）の方向に進むべきと考える傾向が読み取れた。

図 3-13 日本に望まれる変化の方向性（夜警国家⇄福祉国家）

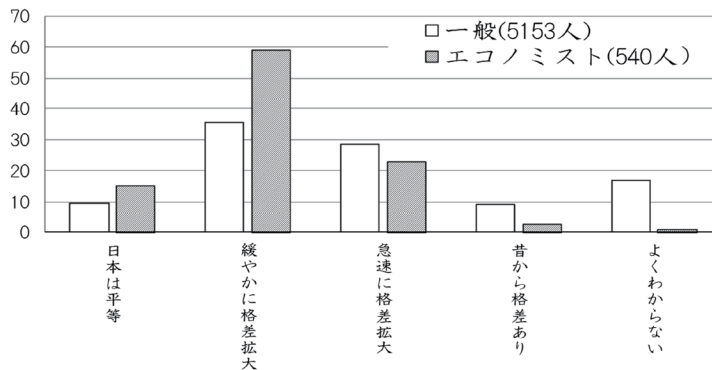


注）縦軸は選択者シェア（％）。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 我が国経済における格差

経済の専門家（エコノミスト）は一般の回答者よりも、日本は平等な社会である、ないし、格差拡大のテンポは緩やかであると認識している傾向が見られた。

図 3-14 日本経済における格差の現状に対する認識

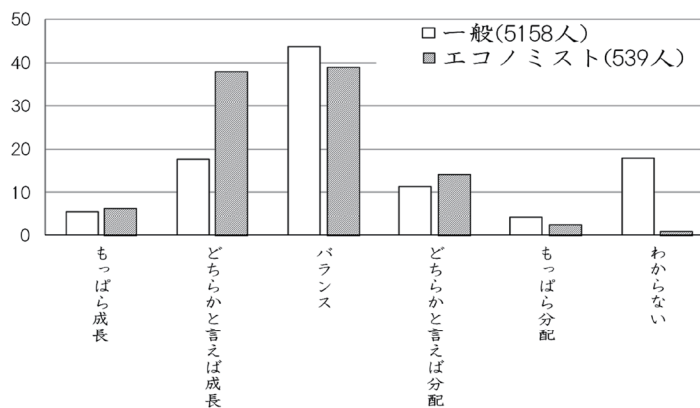


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 経済運営における成長と分配のあるべきバランス

経済運営において「成長」と「分配」のバランスが重要であることは、一般の回答者と専門家回答者（エコノミスト）で変わらない共通認識になっているが、専門家は一般の回答者と比べると、「成長」を重視する回答割合が高い。

図 3-15 成長と分配のバランス



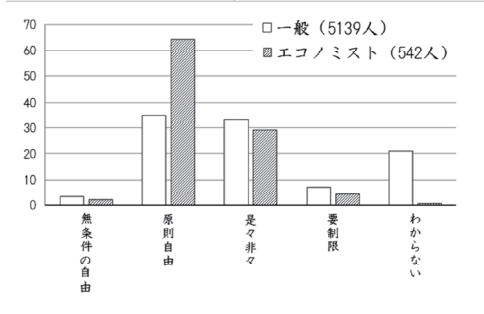
注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 「自由競争」や「規制緩和」に対する考え方

「自由競争」や「規制緩和」に対するスタンスを聞いた問では、経済の専門家（エコノミスト）は一般の回答者よりも「競争」を肯定的に捉え、「規制緩和」を進めようとする傾向が見られた。一方、一般の回答者は、専門家に比べると「規制緩和」に対しより慎重なスタンスを有していた。

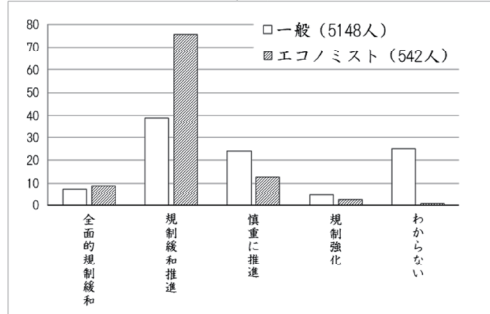
図 3-16 「自由競争」や「規制緩和」へのスタンス

図 「自由競争」に対する考え方



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

図 「規制緩和」に対する考え方

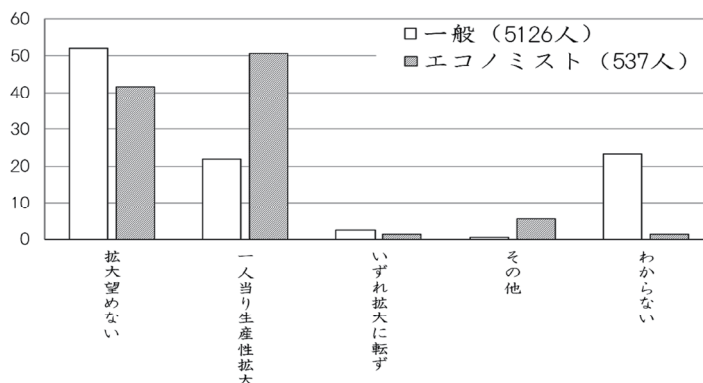


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 日本経済の将来展望

一般の回答者では、日本経済の今後の拡大について悲観的に見る（今後の拡大はあまり望めないと答える）割合が一番大きくなったのに対し、専門家の場合には、1人当たり生産性の拡大に期待する割合がそれを上回っていることが分かった。

図 3-17 日本経済の実質ベースでの成長可能性

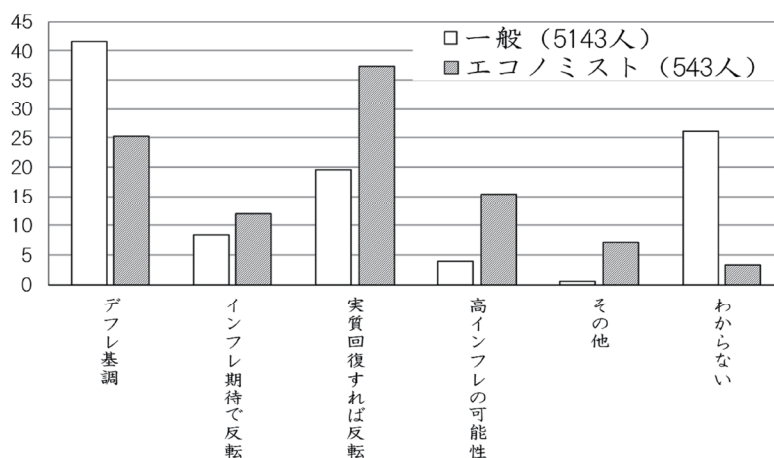


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

一方、物価動向については、一般の回答者では、デフレ基調の継続を見込んでいる割合が一番大きくなったのに対し、専門家の場合、実質面の回復等、何らかの条件の下で物価

が反転上昇となる可能性を考えている割合が大きいことが読み取れた。

図 3-18 デフレ脱却の可能性

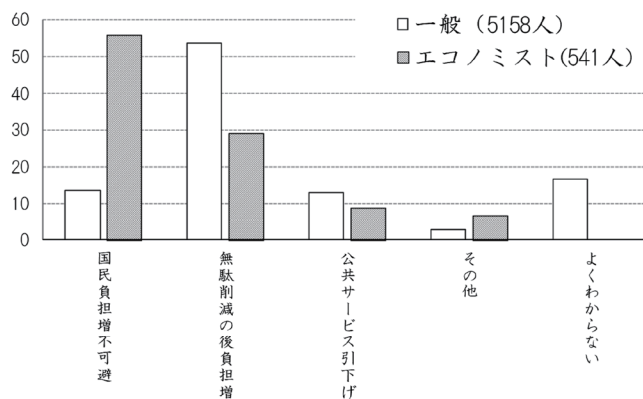


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 国民負担の今後

高齢化が進行する下で、日本経済の将来に予想される国民負担の展望について尋ねた問では、専門家は、「国民負担の今後の増大は避けたい」と捉える割合が半数を超えて一番高くなっているのに対し、一般の回答者の場合には無駄の削減が優先と位置づける回答者が多く、負担増を不可避と考える割合は低くなった。また回答者の一部は、公共サービス水準を引き下げてでも負担増を避けるべきと考えていることがわかった。

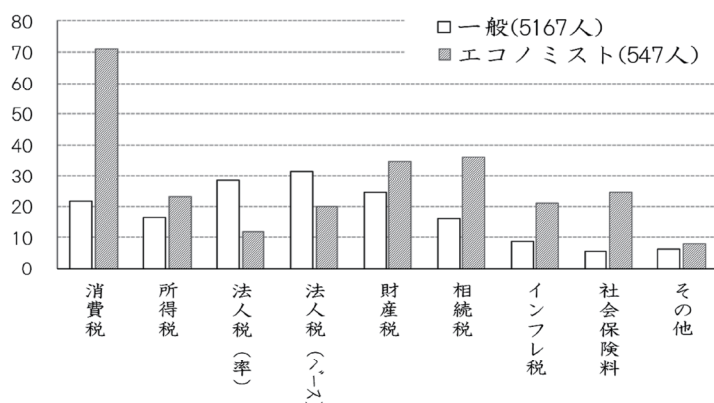
図 3-19 国民負担の今後に対する見方



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

増大が予想される国民負担の財源として、専門家（エコノミスト）は消費税を考える割合が圧倒的に高く、それ以外では、財産税、相続税、また物価上昇を通じたインフレ税等を回答する傾向が見られた。一方、一般の回答者の場合、専門家が考える財源の活用にはどちらかというと消極的で、むしろ法人税と回答する傾向が顕著だった。

図 3-20 今後活用すべき財源

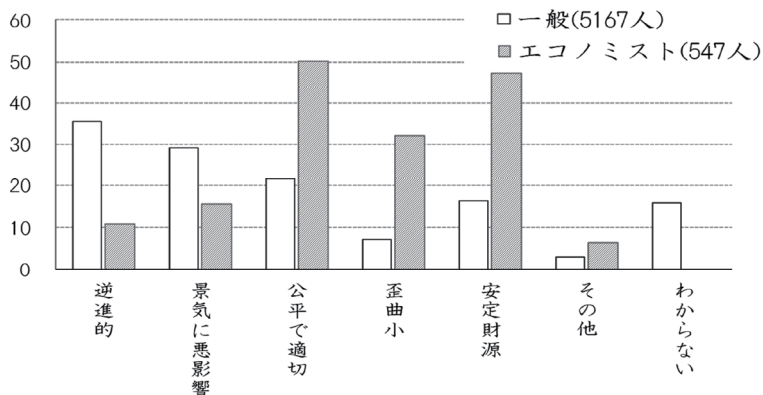


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。設問は複数選択可。

➤ 消費税に対する考え

一般の回答者は、消費税について、逆進的で、景気にも悪影響を与える、と否定的に捉える傾向が見られるのに対し、経済の専門家（エコノミスト）は、公平で、経済に与える痛みが小さく、安定財源として期待できる等の肯定的な評価をしていることが読み取れた。

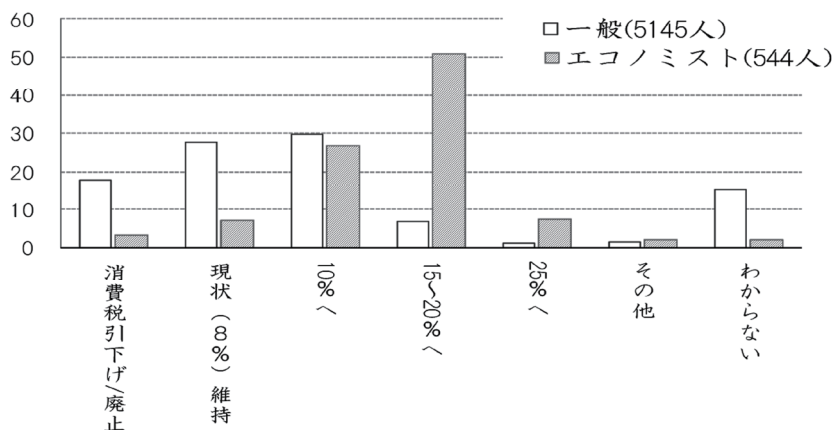
図 3-21 消費税への評価/イメージ



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。設問は複数選択可。

将来的な消費税率については、経済の専門家が10%を超えて、20%前後までの引上げをやむを得ないとする傾向が見られるのに対し、一般の回答者は、現状水準から10%程度とする回答が多かった。

図 3-22 将来的に必要な消費税率

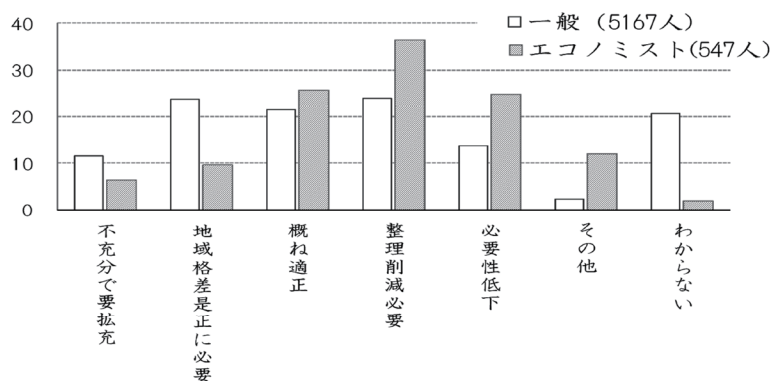


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ インフラと公共投資

我が国のインフラ整備状況を巡る設問では、一般の回答者では、未だ、インフラはまだ不十分、ないし、地域間格差是正に必要とする回答が一定程度見られるのに対し、専門家の間では、必要性が低下してきているという見方が大勢を占めていることがわかった。

図 3-23 我が国のインフラ整備状況に対する評価

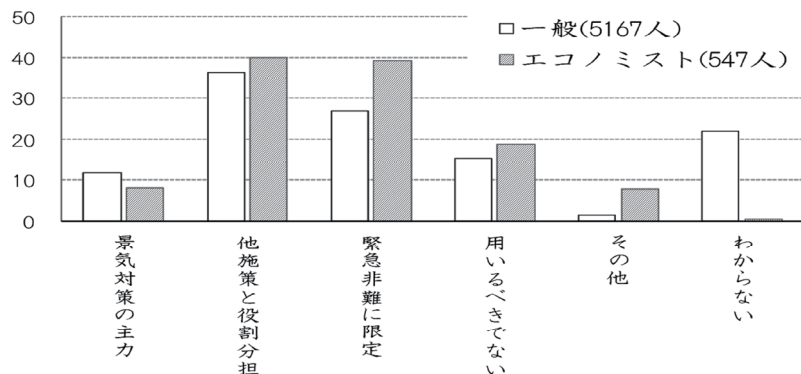


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問の有効回答標本数。複数選択可。

公共投資を景気調整に用いることに対する設問では、公共投資を景気対策の主力とする

考えは一般の回答者の中でも多くはないことが分かった。こうした（公共投資に対する慎重な）スタンスは、専門家（エコノミスト）の間でより顕著に見いだせた。

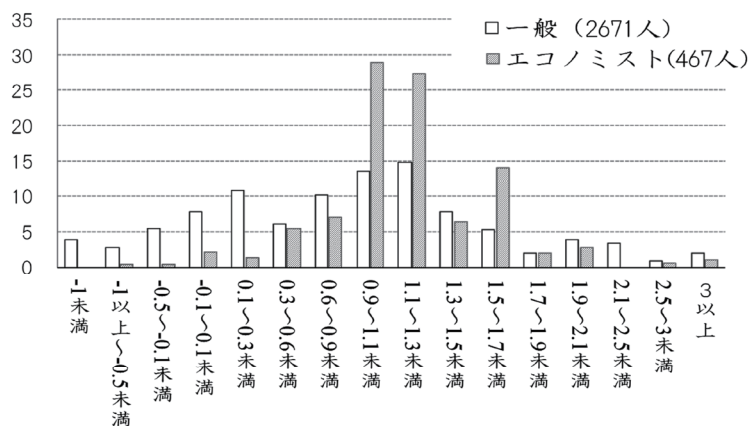
図 3-24 公共投資を景気調整に用いることに対する考え



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問の有効回答標本数。複数選択可。

公共投資の「乗数」の大きさを尋ねた設問では、一般の回答者でも経済専門家でも丁度1、ないしそれを僅かに上回るレベルの回答が一番多かった。ただ、一般の回答者の場合には、1に次ぐ2番目のピークがゼロ近傍に生じている一方、専門家の回答では、それが1.5の周辺に存在していることがわかった。

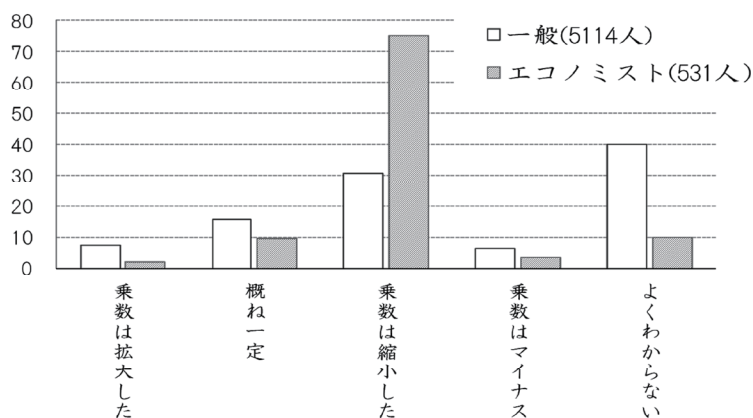
図 3-25 公共投資乗数の大きさに関する認識



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

「乗数」の時代変遷についての認識を問うた設問では、一般の回答者、専門家ともに「近年、小さくなってきている」という回答が最も多かった。特に経済専門家の間では、そうした見方がほぼコンセンサスになっていることが分かった。

図 3-26 公共投資乗数の変化

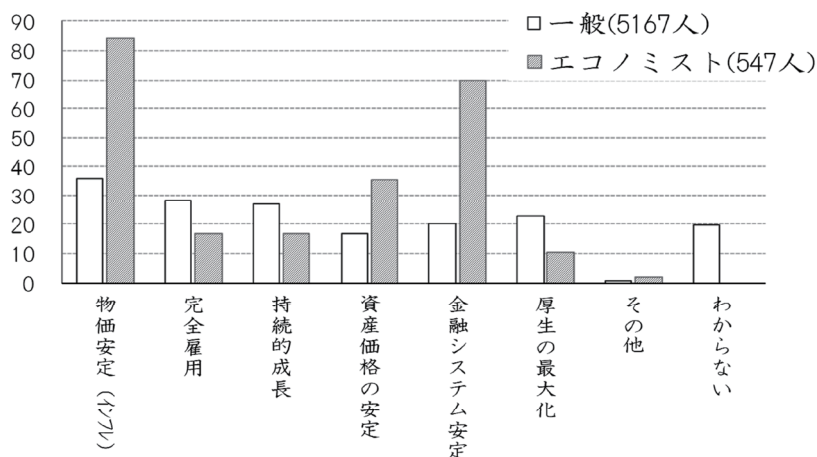


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問に有効回答のあった標本数。

➤ 金融政策の役割と効果

金融政策の役割に関する認識を問うた設問からは、経済の専門家は、金融政策の目的として「物価の安定」及び「金融システムの安定」を専ら考えるのに対し、一般の回答者の場合、完全雇用の維持や持続的成長等、実質面での役割も含め、幅広く捉えていることがわかった。

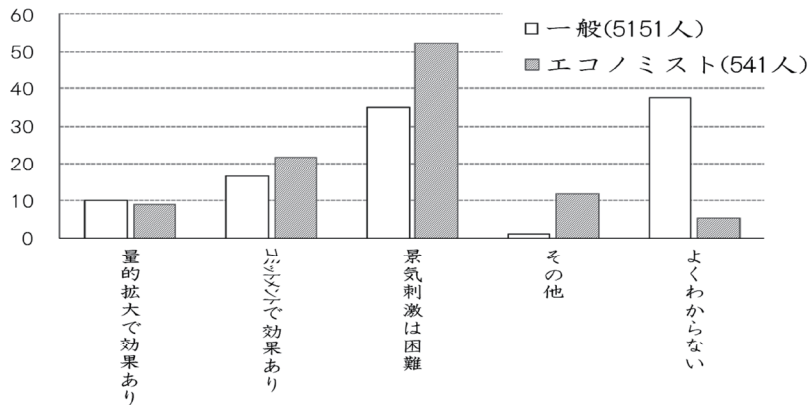
図 3-27 金融政策の役割/目的



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問の有効回答標本数。複数選択可。

次にゼロ金利下での金融政策の有効性に係る認識の設問では、一般の回答者、専門家ともに「ゼロ金利下の金融政策の困難さ」を意識していることがわかった。また、回答率で判断すれば、特に専門家の間において、困難さがより強く意識されていることがわかった。

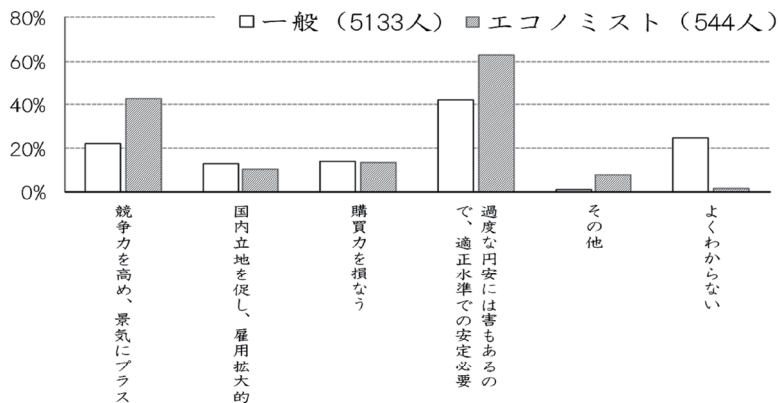
図 3-28 ゼロ金利制約下の金融政策の有効性について



注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問の有効回答標本数。

関連で問うた為替レート動向に関する設問では、一般の回答者、専門家ともに適正水準での安定的な推移が肝要と考えていることが分かったが、円安が競争力を高めて景気にプラスに働く影響については、専門家の方が大きめに考える傾向が見いだせた。

図 3-29 円安が日本経済に与える影響

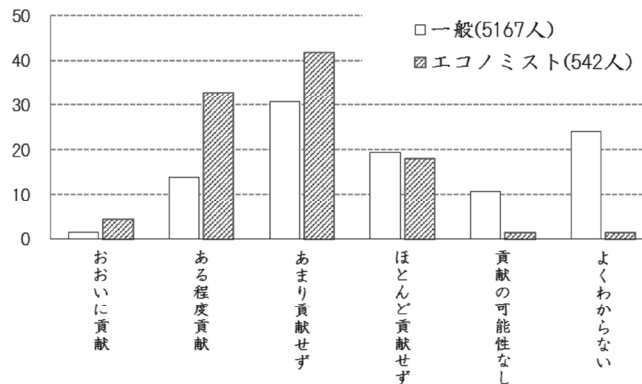


注) 縦軸は選択者シェア(%)。一般、エコノミストの人数は、設問の有効回答標本数。複数選択可。

➤ 経済学や経済学者の日本経済に対する貢献度

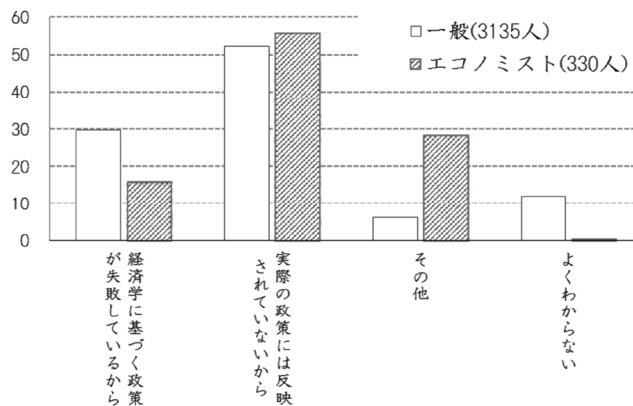
経済学や経済学者が日本経済にどの程度の役割を果たしているかを尋ねた設問では、一般の回答者も専門家も「あまり貢献していない」の回答が一番多くなる点で一致した。ただ、専門家の回答の方が一般の回答者のそれよりも「貢献をしている」とする回答の割合が高くなっていた。

図 3-30 経済学/経済学者による日本経済への貢献



経済学や経済学者の貢献に対する評価が必ずしも高くないことを踏まえ、貢献が満足すべきものでないとする理由を尋ねた設問では、一般の回答者でも専門家でも「経済学は実際の政策にあまり反映されていない」とする回答が一番多い点で共通していたが、「経済学に基づく政策が（実施されているが）失敗している」という見方は、専門家の間でよりも一般の回答者に見られる認識であることが分かった。

図 3-31 経済学/経済学者の貢献が満足すべきものとは考えられない理由



4. おわりに

実効性ある経済政策の企画・立案、及びその円滑な実施には、経済の現状や、各種の政策を実施した場合にその施策が経済に与える影響（方向性、大きさ等）についての認識に係る合意形成努力が必要である。そのためには、各種論点について、①国民各層間、②専門家間、更に③専門家と国民一般の間、等でどのような認識のバラつきがあるか（はたまた

たコンセンサスはどのあたりにあるか)を把握しておくことが有益だろう。

本論文では、そうした問題意識の下、内閣府経済社会総合研究所が、一般の男女、及び日本経済の専門家(エコノミスト)を対象に実施した「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査」を概説し、そのうちの主要な問いに関連する簡単な集計結果を報告した。

本稿は暫定的な成果であり、今後はよりフォーマルな検証が求められるものだが、見出された知見を大括りにまとめてしまうと、

- ✓ 日本経済の現状とマクロ経済政策の効果に係る日本経済の専門家の認識は、自由競争や成長の重視等、少なからぬ重要論点で、一般の回答者の認識とは体系的に乖離していること、
 - ✓ 認識のバラつきは専門家の間でも一定程度見られるものの、一部の例外を除き、学歴や専攻、所属機関等に関連する体系的な分裂は生じておらず、専門家の間にはある程度のコンセンサスが存在していること、
- 等が指摘できるだろう。

参考文献

Caplan, Bryan (2001) “What Makes People Think like Economists? Evidence on Economic Cognition from the ‘Survey of Americans and Economists on the Economy.’” *Journal of Law and Economics*, Vol. 44 No.2, pp. 395-426.

Washington Post/Kaiser Family Foundation/Harvard University (1996) “Survey of Americans and Economists on the Economy.” Request No. 1199. *Washington Post* (October 16, 1996).

日本経済新聞 (2009) 「経済学者アンケート：『分配』とともに『成長』必要」、『経済教室』(2009年10月16日)。

日本経済新聞 (2010) 「経済学者アンケート：財政再建・高齢化対策急げ」、『経済教室』(2010年11月4日)。

「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査」調査票

(参考資料)

一般向け調査票 — ごあいさつと調査ご協力をお願い — 拝啓 時下、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。 この度は、私どものアンケートにご参加・ご協力いただき誠にありがとうございます。 このアンケート調査は、内閣府経済社会総合研究所が、日本経済の状況、及びそれに対する諸施策に関する皆様のお考えを把握し、経済政策について検討する際に参考にする基礎資料を作成するためのものです。 調査票にお答え頂いた内容は、調査・研究以外の目的、例えば、商品のマーケティングや税金の徴収等に使用されることはありません。また、ご回答いただきました結果は全てコンピュータ処理し、統計的に集計した形で分析した資料にとりまとめる予定です。個人のお名前が出る等でご迷惑をおかけするようないことはございません。 やや技術的・専門的な質問も多くありますが、お分りになる範囲でありのままにご回答頂ければ幸いです。ご多用中とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力下さいますようお願い申し上げます。 結果がまとまりましたら、ご希望の方には分析結果公表のお知らせ（通知）をさせて頂く予定です。調査の最後に通知希望の有無をお答えください。 末筆ながら、皆様のご健康、益々の発展をお祈り申し上げます。 敬具 【ご回答にあたって】 ご回答は、宛名の方ご本人様 をお願いいたします。 ☆ 回答に当たり、何かを調べたり、事実を確認したりして頂く必要はございません。資料や他の方の意見等は参照せずに、ご自身の考えをありのままにご回答下さい。よく意味がわからない質問や答えたくない質問があれば、その旨の選択肢をお選び下さい。 ☆ ご回答は、あてはまる番号を選んでいただくものと、具体的に文字を記入していただくものとがあります。また、質問によっては選ぶべき選択肢が 1 つだけのものと、複数お答えいただくものとがありますので、ご注意ください。	専門家向け調査票 日本経済と政策効果に関する意識調査 — ごあいさつと調査ご協力をお願い — 拝啓 時下、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。 この度は、私どものアンケートにご参加・ご協力いただき誠にありがとうございます。 このアンケート調査は、内閣府経済社会総合研究所が、日本経済の状況、及びそれに対する諸施策に関する皆様のお考えを把握し、経済政策について検討する際に参考にする基礎資料を作成するためのものです。 調査票にお答え頂いた内容は、調査・研究以外の目的、例えば、商品のマーケティングや税金の徴収等に使用されることはありません。また、ご回答いただきました結果は全てコンピュータ処理し、統計的に集計した形で分析した資料にとりまとめる予定です。個人のお名前が出る等でご迷惑をおかけするようないことはございません。 設問数が多く、ご負担も少なくない（回答に要する時間は概ね 20 分程度）かと存じますが、調査の趣旨・意義をご理解いただき、ご協力くださいますよう、伏してお願いを申し上げます。 本結果がまとまりましたら、ご希望の方には分析結果公表のお知らせをさせて頂く予定です。調査の最後に通知希望の有無をお答えください。 末筆ながら、皆様のご健康、益々の発展をお祈り申し上げます。 敬具 【ご回答にあたって】 ご回答は、宛名の方ご本人様 をお願いいたします。 ご記入が終わりましたら、記入漏れがないかご確認の上、返送用封筒（切手不要）にて、12月14日（水）までにご投函下さいますよう、お願い申し上げます。 ☆ お答えは、鉛筆か、黒または青のボールペンでご記入ください。 ☆ また、質問によっては選ぶべき選択肢が 1 つだけのものと、複数お答えいただくものとがありますので、ご注意ください。	日本経済と政策効果に関する有識者アンケート — ごあいさつと調査ご協力をお願い — 拝啓 時下、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。 この度は、私どものアンケートにご参加・ご協力いただき誠にありがとうございます。 このアンケート調査は、内閣府経済社会総合研究所が、日本経済の状況、及びそれに対する諸施策に関する皆様のお考えを把握し、経済政策について検討する際に参考にする基礎資料を作成するためのものです。 調査票にお答え頂いた内容は、調査・研究以外の目的、例えば、商品のマーケティングや税金の徴収等に使用されることはありません。また、ご回答いただきました結果は全てコンピュータ処理し、統計的に集計した形で分析した資料にとりまとめる予定です。個人のお名前が出る等でご迷惑をおかけするようないことはございません。 設問数が多く、ご負担も少なくない（回答に要する時間は概ね 20 分程度）かと存じますが、調査の趣旨・意義をご理解いただき、ご協力くださいますよう、伏してお願いを申し上げます。 本結果がまとまりましたら、ご希望の方には分析結果公表のお知らせをさせて頂く予定です。調査の最後に通知希望の有無をお答えください。 末筆ながら、皆様のご健康、益々の発展をお祈り申し上げます。 敬具 【ご回答にあたって】 ご回答は、宛名の方ご本人様 をお願いいたします。 ご記入が終わりましたら、記入漏れがないかご確認の上、返送用封筒（切手不要）にて、12月14日（水）までにご投函下さいますよう、お願い申し上げます。 ☆ お答えは、鉛筆か、黒または青のボールペンでご記入ください。 ☆ また、質問によっては選ぶべき選択肢が 1 つだけのものと、複数お答えいただくものとがありますので、ご注意ください。
---	---	--

い。 ☆ 回答が「その他」の場合には、必要に応じ、具体的な内容をご回答ください。 ☆ お答えの内容によって、いくつかの質問をとばしていただく場合があります。その場合は、指示に従ってお進みください。 ☆ ご不明な点・お問い合わせ等ございましたら、下記の担当者までご連絡ください。 【アンケート調査企画主体】 内閣府経済社会総合研究所 【アンケート調査実施機関（お問い合わせ先）】 株式会社 日経リサーチ 【回答締切】 2016年11月22日（火）	下さい。 ☆ 回答は、あてはまる番号を選んでいただくものと、具体的に文字、数字を記入していただくものとがあります。 ☆ 回答が「その他」の場合には、必要に応じ、具体的な内容をご回答ください。 ☆ お答えの内容によって、いくつかの質問をとばしていただく場合があります。その場合は、指示に従ってお進みください。 ☆ ご不明な点・お問い合わせ等ございましたら、下記の担当者までご連絡ください。 【アンケート調査企画主体】 内閣府経済社会総合研究所 【アンケート調査実施機関（お問い合わせ先）】 株式会社 日経リサーチ
A. あなたご自身に関する質問 まずはじめに、あなたご自身についてお尋ねします。各間に差支えない範囲でご回答ください。選択肢のある質問については、該当する選択肢の番号を○で囲んで下さい。 A01 性別(1つだけ選択) 1 男性 2 女性 A02 生年(誕生年)を西暦でご回答下さい。 A03 現在の居住地の都道府県名及び都市区分を回答下さい(都市区分は○で選択)。 都道府県名 / 都市区分 1 特別区/政令市 2 市(1を除く) 3 (町/村) A04 あなたが成人する前に過ごした場所の都道府県名、都市区分を回答下さい。転居等で複数になる場合、一番長く住んだ居住地についてご記入をお願いします。該当する場所が外国の場合、都道府県名として「国外」とご記入下さい。(○は1つ)	A. あなたご自身に関する質問 まずはじめに、あなたご自身についてお尋ねします。各間に差支えない範囲でご回答ください。選択肢のある質問については、該当する選択肢の番号を○で囲んで下さい。 A01 性別(○は1つ) 1 男性 2 女性 A02 生年(誕生年)、西暦でご記入をお願いします。 A03 現在の居住地の都道府県名及び都市区分を回答下さい(都市区分は○で選択)。 都道府県名 / 都市区分 1 特別区/政令市 2 市(1を除く) 3 (町/村) A04 あなたが成人する前に過ごした場所の都道府県名、都市区分を回答下さい。転居等で複数になる場合、一番長く住んだ居住地についてご記入をお願いします。該当する場所が外国の場合、都道府県名として「国外」とご記入下さい。(○は1つ)

都道府県名 / 都市区分 1 特別区/政令市 2 市(1を除く) 3 (町/村)	都道府県名 / 都市区分 1 特別区/政令市 2 市(1を除く) 3 (町/村)
A05-1 あなたの最終学歴について、選択肢でご回答下さい。現在も就学中の方は、それを卒業/修了するものとしてご回答下さい。(○は1つ) 1 小・中学校 2 高校卒(旧制中学を含む) 3 短大・高専・専門学校卒 4 大学卒(旧制大学を含む) 5 大学院修士課程修了 6 大学院博士課程修了 7 答えたくない。 A05-2 あなたの最終学歴での主たる専攻分野を選択肢で回答下さい。現在も就学中の方は、そこを卒業/修了するものとして回答下さい。(○は1つ) 1 法律系 2 経済学系(含む商学・経営系) 3 法律系、経済学系以外の文系 4 工学系 5 工学系以外の理系	A05 あなたが(最初に)卒業した大学で専攻した分野について、該当する選択肢を選んでご回答下さい。(○は1つ) 1 法律系 2 経済学系(含む商学・経営系) 3 法律系、経済学系以外の文系 4 工学系 5 工学系以外の理系 A06-1 あなたの最終学歴について、選択肢でご回答下さい。現在も就学中の方は、それを修了する前提でご回答下さい。(○は1つ) 1 大学卒(旧制を含む、以下同様) 2 大学院修士課程修了 3 大学院博士課程(単位取得退学) 4 大学院博士課程(博士、Ph.D.) A06-2 あなたの最終学歴での主たる専攻分野を選択肢で回答下さい。現在も就学中の方は、そこを終了したとしてご回答下さい。(○は1つ) 1 経済学 2 経営学 3 商学 4 1～3以外の社会科学 5 工学 6 工学以外の自然科学 7 上記1～6に含まれないもの(文学、歴史、哲学等) A06-3 あなたが最終学歴を終えた年(西暦)をお答えください。 A06-4 あなたの最終学歴の学校のある地域を選択肢から選んで下さい。(○は1つ) 1 日本 2 米国 3 米国以外の英語国 4 非英語の欧州 5 日本以外のアジア 6 その他

A06-1 現在の就労状況をご回答下さい。(1 つだけ選択) 1 働いている 2 現在求職中 3 就労も休職もしていない A06-2 現在されているお仕事の形態はどれに該当しますか。(1 つだけ選択) 1 自営 2 正社員/正規職員 3 上記以外(パート/アルバイト/派遣/契約/嘱託等) A06-3 現在されているお仕事は、以下のどの産業に該当すると考えられますか。選択肢から選んでご回答下さい。(1 つだけ選択) 1 農林漁業 2 鉱業 3 建設業 4 製造業 5 電気ガス水道 6 運輸業 7 情報通信業 8 卸売/小売業 9 金融保険/不動産業 10 飲食/宿泊業 11 医療福祉業 12 教育 13 公務 14 その他サービス 15 いずれにも該当せず A07 あなたの世帯の(同居する家族全員を合計した)昨年(2015 年)一年間の所得(課税前)はどれくらいでしたか。該当する水準を選択肢から選んでご回答下さい。(1 つだけ選択) 1 200 万円未満 2 200～400 万円程度 3 400～600 万円程度 4 600～800 万円程度 5 800～1200 万円程度 6 1200 万円以上 7 よく分からない/答えたくない A08-1 現在、あなたと同居されている世帯員の数はあなた自身を含めて全部で何人ですか。人数でお答えください。(単身で住んでおり、同居家族がいない場合、「1 人」と回答) A08-2 あなたに子供(実子または養子、同居の如何は問わない)はいいますか。人数でお答えください。(いない場合、「0 人」と回答) A08-3 今後、子供を(さらに)持ちたいという希望はありますか。(1 つ選択) 1 はい 2 いいえ 3 よくわからない/答えたくない A09 あなたが日頃頻繁に活用している(接している)経済情報メディアとして、該当するものを選択肢から選んでください。(複数選択可) 1 テレビ/ラジオ 2 新聞(総合・一般紙) 3 新聞(業界紙等) 4 雑誌類(週刊/月刊誌) 5 書籍(雑誌類を除く) 6 インターネット 7 その他(具体的に:) A10 あなたは日頃(新聞、インターネット等で)、どの総合・一般紙の記事を目にすることが多いですか。該当するもの	A07-1 現在、あなたと同居されている世帯員の数はあなた自身を含めて全部で何人ですか。人数でお答えください。(単身で住んでおり、同居家族がいない場合、「1 人」と回答) A07-2 あなたに子供(実子または養子、同居の如何は問わない)はいいますか。人数でお答えください。(いない場合、0 人) A07-3 今後、子供を(さらに)持ちたいという希望はありますか。(○は1 つ) 1 はい 2 いいえ 3 よくわからない/答えたくない A08-1 あなたが日頃頻繁に活用している(接している)経済情報メディアとして、該当するものを選択肢から選んでください。(複数選択可) 1 テレビ/ラジオ 2 新聞(総合・一般紙) 3 新聞(業界紙等) 4 雑誌類(週刊/月刊誌) 5 書籍(雑誌類を除く) 6 インターネット 7 学術誌・専門誌 8 その他(具体的に:) A08-2 あなたは日頃(新聞、インターネット等で)、どの総合・一般紙の記事を目にすることが多いですか。該当するもの
---	--

選択肢から選んで下さい。(複数選択可) 1 読売新聞 2 朝日新聞 3 聖教新聞 4 中日／東京新聞 5 毎日新聞 6 日本経済新聞 7 しんぶん赤旗 8 産経新聞 9 地方紙 10 海外の新聞 11 その他(具体的に:)	を選択肢から選んで下さい。(複数選択可) 1 読売新聞 2 朝日新聞 3 聖教新聞 4 中日／東京新聞 5 毎日新聞 6 日本経済新聞 7 しんぶん赤旗 8 産経新聞 9 地方紙 10 海外の新聞 A09 あなたが(過去5年間で)論文/記事等を執筆・寄稿した媒体として、主たるタイプのものを選択肢から選んで下さい。(最大5つまで) 1 所属機関の報告書等 2 所属機関のDP/WP 3 所属機関の紀要等 4 査読付き学術誌(日本語) 5 査読付き学術誌(外国語) 6 研究書(出版) 7 一般誌/商業誌への寄稿 8 新聞への寄稿 9 インターネット記事 10 その他 11 過去5年間、論文の執筆はない A10 あなたは経済(学)関係の学会に所属されていますか。主な所属学会をお答えください。所属学会が一つもない場合、なしとご回答下さい。(最大2つまで) 記入例: 日本経済学会 アメリカ経済学会 A11 あなたの主たる専門分野をご回答下さい。(最大2つまで) 記入例: 財政学 日本経済論				
B. 日本経済の現状に係る認識 日本経済は、1990年代始めのバブル崩壊以降、少子高齢化が進行する下で成長率が低下しており、今後の将来展望をどのように描くかが大きな課題となっています。また、成長(経済規模拡大のベース)が鈍化した下で、「格差」問題への関心も高まっています。これからの日本経済に関連して、あなたのお考えをお聞かせください。 マクロ経済(※)展望 (※)「マクロ経済」とは、国内の世帯や企業による個別の経済活動を集計した一国経済全体を意味します。 B01 あなたは、昨年度(2015年度)一年間における日本経済全体の活動規模を表すGDP(国内総生産)は概ねどの程度の金額であったと思いますか。あなたが考える金額に最も近い選択肢を一つ選んでご回答下さい。(1つだけ選択) <table><tr><td>1 110 兆円</td><td>2 100 兆円</td><td>3 300 兆円</td><td>4 500 兆円</td></tr></table>	1 110 兆円	2 100 兆円	3 300 兆円	4 500 兆円	B. 日本経済の現状に係る認識 日本経済は、1990年代始めのバブル崩壊以降、少子高齢化が進行する下で成長率が低下しており、今後の将来展望をどのように描くかが大きな課題となっています。また、経済成長鈍化の下で、「格差」問題への関心も高まっています。これからの日本経済に関連して、あなたのお考えをお聞かせください。 マクロ経済展望と政策
1 110 兆円	2 100 兆円	3 300 兆円	4 500 兆円		

5 700 兆円	6 1000 兆円	7 2000 兆円	8 5000 兆円	9 よくわからない	
B02 今後 10～20 年程度の期間の日本経済について、あなたはどのような展望をお持ちですか。(物価の変動の影響を除いて考えた) 実質ペーサーの生産額と物価動向のそれぞれについて、あなたのお考えに最も近い選択肢で回答下さい。					B01 今後 10～20 年程度の期間の日本経済について、あなたはどのような展望をお持ちですか。実質の経済活動と物価動向の両面について、選択肢でお答えください。(○はそれぞれ 1 つ)
B02-1 実質ペーサーの生産額の展望 (1 つだけ選択)					B01-1 実質経済成長の展望
1 高齢化や人口減少の下で経済活動の規模の拡大は望み難い。					1 高齢化や人口減少の下で経済活動の規模の拡大は望み難い。
2 高齢化や人口減少の下でも、一人当たり生産性を向上させる努力により成長(規模の拡大)は続けられると思う。					2 高齢化や人口減少の下でも、一人当たり生産性を向上させる努力により成長(規模の拡大)は続けられると思う。
3 高齢化や人口減少は一過性のものであり、自然体で行けば、実質経済活動の規模はまた拡大に転じると思う。					3 高齢化や人口減少は一過性のものであり、自然体で行けば、実質経済活動の規模はまた拡大に転じると思う。
4 その他(具体的に:) 5 よくわからない。					4 その他(具体的に:) 5 よくわからない。
B01-2 物価動向の展望 (2 つまで選択)					B01-2 物価の展望
1 今の低迷(デフレ基調)が続くと思う。					1 今の低迷(デフレ基調)が続くと思う。
2 実質経済に大幅な拡大が望めなくとも、インフレ期待を引き起こせば、デフレ脱却は可能だと思う。					2 実質経済に大幅な拡大が望めなくとも、インフレ期待を引き起こせば、デフレ脱却は可能だと思う。
3 経済の実能が着実に成長できる状況を回復できれば、物価も反転上昇すると思う。					3 経済の実能が着実に成長できる状況を回復できれば、物価も反転上昇すると思う。
4 今日の財政赤字や金融政策の状況等から、急速なインフレに転じている可能性が高いと思う。					4 今日の財政赤字や金融政策の状況等から、急速なインフレに転じている可能性が高いと思う。
5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。					5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。
B02 問 B01 で回答頂いた実質成長、及び物価の展望は、経済政策の選択にどの程度影響を受けると思いますか。(○はそれぞれ 1 つ)					B02 問 B01 で回答頂いた実質成長、及び物価の展望は、経済政策の選択にどの程度影響を受けると思いますか。(○はそれぞれ 1 つ)
B02-1 政策が実質経済成長の展望に与える影響					B02-1 政策が実質経済成長の展望に与える影響
1 実質経済の展望は政策の如何にかかわらず変わらない。					1 実質経済の展望は政策の如何にかかわらず変わらない。
2 実質経済の展望は政策選択に依存する面が一定程度ある。					2 実質経済の展望は政策選択に依存する面が一定程度ある。
3 実質経済の展望は政策に大きく左右されるものであり、その選択次第で全く違って来る。					3 実質経済の展望は政策に大きく左右されるものであり、その選択次第で全く違って来る。
4 よくわからない。					4 よくわからない。
B02-2 政策が物価の展望に与える影響					B02-2 政策が物価の展望に与える影響
1 物価動向の展望は政策の如何にかかわらず変わらない。					1 物価動向の展望は政策の如何にかかわらず変わらない。
2 物価動向の展望は政策選択に依存する面が一定程度ある。					2 物価動向の展望は政策選択に依存する面が一定程度ある。
3 物価動向の展望は政策に大きく左右されるものであり、その選択次第で全く違って来る。					3 物価動向の展望は政策に大きく左右されるものであり、その選択次第で全く違って来る。
4 よくわからない。					4 よくわからない。

	B03 問 B02 で政策の影響がある(選択肢 2、3 を選んで)回答された方について、実質の経済成長、及び物価動向のこれらを考える上で鍵になる政策は何だとお考えですか。実質成長、及び物価動向のそれぞれについて選択肢でご回答ください。(それぞれ○は2 つまで) B03-1 実質経済成長の展望に影響する政策 1 金融政策(利子率、貨幣供給、為替等) 2 財政政策(公的支出、税制等) 3 社会保障政策(年金等) 4 構造政策(競争政策、規制改革等) 5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。 B03-2 物価の展望に影響する政策 1 金融政策(利子率、貨幣供給、為替等) 2 財政政策(公的支出、税制等) 3 社会保障政策(年金等) 4 構造政策(競争政策、規制改革等) 5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。 <u>格差</u> B04 成長鈍化の下で注目が集まる「格差」に関する日本の状況について、あなたはどうかお考えですか。選択肢で回答下さい。(○は1 つ) 1 日本は比較的平等な国であり、これは成長が鈍化した今日でも変わっていないと思う。 2 日本は比較的平等な国だったが、緩やかに格差が広がっているように思う。 3 日本は比較的平等な国だったが、急速に格差が拡大していると思う。 4 日本は、昔から変わらず、格差が比較的大きい部類の国であると思う。 5 よくわからない。 B05 今後の日本経済を考える場合、政策は「経済の“成長”と“分配”の平等」のいずれに軸足を置くべきだと思いますか。(○は1 つ) 1 もっとばら“成長”を重視すべきだと思う。 2 どちらかと言えば“成長”に軸足を置くべきだと思う。 3 両者のバランスをよく考えて政策を実施すべきだと思う。 4 どちらかと言えば“分配”に軸足を置くべきだと思う。 5 もっとばら“分配”を重視すべきだと思う。 6 よくわからない。 <u>公共サービスの受益と負担</u>	<u>格差</u> B03 成長鈍化の下で注目が集まる「格差」に関する日本の状況について、あなたはどうかお考えですか。選択肢で回答下さい。(1 つだけ選択) 1 日本は比較的平等な国であり、これは成長が鈍化した今日でも変わっていないと思う。 2 日本は比較的平等な国だったが、緩やかに格差が広がっているように思う。 3 日本は比較的平等な国だったが、急速に格差が拡大していると思う。 4 日本は、昔から変わらず、格差が比較的大きい部類の国であると思う。 5 よくわからない。 B04 今後の日本経済を考える場合、政策は「経済の“成長”と“分配”の平等」のいずれに軸足を置くべきだと思いますか。(1 つだけ選択) 1 もっとばら“成長”を重視すべきだと思う。 2 どちらかと言えば“成長”に軸足を置くべきだと思う。 3 両者のバランスをよく考えて政策を実施すべきだと思う。 4 どちらかと言えば“分配”に軸足を置くべきだと思う。 5 もっとばら“分配”を重視すべきだと思う。 6 よくわからない。 <u>公共サービスの受益と負担</u>
--	---	---

B06 一般に、国家のあり様として以下の二つの類型があると書われています。

夜警国家 (小さな政府)
(公共サービスは必要最低限の水準におさえられている
一方、税金等の負担は軽い国家)

↔

福祉国家 (大きな政府)
(税金等の負担は小さなないが、社会保険を総め
手厚い公共サービスが期待できる国家)

現実の「日本」は、この 2 つの相反する国家観念の間のどこかに位置すると考えて以下の問いにご回答下さい。

B06-1 今の日本は、以下のスケールでどのあたりに位置すると思いますか。番号を○で囲んで回答下さい。(○は 1 つ)

夜警国家	1	2	3	4	5	福祉国家
		←			→	
		(小さな政府)				(大きな政府)

B06-2 将来 (10～20 年後) の日本は、どのあたりに位置している可能性が高いと思いますか。番号を○で囲んで回答下さい。(○は 1 つ)

夜警国家	1	2	3	4	5	福祉国家
		←			→	
		(小さな政府)				(大きな政府)

B06-3 将来の日本は、どのあたりに位置することが望ましいと思いますか。番号を○で囲んで回答下さい。(○は 1 つ)

夜警国家	1	2	3	4	5	福祉国家
		←			→	
		(小さな政府)				(大きな政府)

C. 国民負担と税制に係る認識

C01 今日の日本では、税収の伸び悩みや高齢化に由来する社会保障関係費の増大等から、政府債務が累増しており、国民負担の引上げやむなしとの見方があります。この点について、あなたの考えに最も近いものを選んで下さい。(○は 1 つ)

1 債務の現状や高齢化で生じる社会保障関係費の拡大を考えれば、国民負担の増加はやむを得ない。 2 国民負担の引上げは最小限に止めるべきであり、可能な限り無駄な支出を削った後に負担の引上げを議論すべきである。 3 国民負担の引上げは回避すべきであり、そのためには公共サービス水準の見直し(引下げ)に踏み込むべきである。 4 その他(具体的に:) 5 よくわからない。	1 債務の現状や高齢化で生じる社会保障関係費の拡大を考えれば、国民負担の増加はやむを得ない。 2 国民負担の引上げは最小限に止めるべきであり、可能な限り無駄な支出を削った後に負担の引上げを議論すべきである。 3 国民負担の引上げは回避すべきであり、そのためには公共サービス水準の見直し(引下げ)に踏み込むべきである。 4 その他(具体的に:)
C02 国民負担の引上げが避けがたい場合、負担や制度の現状を踏まえると、以下のどの方法によって歳入を確保することが適切だと思いますか。(○は3つまで) 1 所得税の増税 2 法人税の増税(税率引上げ) 3 法人税の増税(対象企業の拡大) 4 消費税の増税 5 資産税の増税 6 相続税の増税 7 社会保険料(年金や健康保険の保険料)の引上げ 8 インフレを通じた歳入増 9 その他(具体的に:) 10 よくわからない。	C02 国民負担の引上げが避けがたい場合、負担や制度の現状を踏まえると、以下のどの方法によって歳入を確保することが適切だと思いますか。(○は3つまで) 1 所得税の増税 2 法人税の増税(税率引上げ) 3 法人税の増税(対象企業の拡大) 4 消費税の増税 5 資産税の増税 6 相続税の増税 7 社会保険料(年金や健康保険の保険料)の引上げ 8 インフレを通じた歳入増 9 その他(具体的に:) 10 よくわからない。
C03 間 C02 で、あなたが選んだ選択肢による歳入確保が適切と考える理由は何ですか。該当する理由を選択肢で回答下さい。(○は3つまで) 1 富裕層の負担で格差は正に貢献できるから。 2 利益を蓄積している(大)企業への課税だから。 3 租税回避(税逃れ)行動に対する抑制効果が期待できるから。 4 歳入の安定化に寄与するから(安定財源だから) 5 民間経済主体の行動を至める程度が小さいから。 6 利用目的がはっきりしているから。 7 その他の理由(具体的に:)	C03 間 C02 で、あなたが選んだ選択肢による歳入確保が適切と考える理由は何ですか。該当する理由を選択肢で回答下さい。(○は3つまで) 1 富裕層の負担で格差は正に貢献できるから。 2 利益を蓄積している(大)企業への課税だから。 3 租税回避(税逃れ)行動に対する抑制効果が期待できるから。 4 歳入の安定化に寄与するから(安定財源だから) 5 民間経済主体の行動を至める程度が小さいから。 6 利用目的がはっきりしているから。 7 その他の理由(具体的に:)
<u>消費税に係る認識</u> 政府債務問題の懸念が深まる中、近年、安定財源として注目されている「消費税」に関連して、あなたのお考えをお聞かせ下さい。	<u>消費税に係る認識</u> 政府債務問題の懸念が深まる中、近年、安定財源として注目されている「消費税」に関連して、あなたのお考えをお聞かせ下さい。
C03 消費税について、あなたの見方に近い考え方を以下の選択肢から選んでご回答下さい。(○は2つまで) 1 消費税は低所得世帯にも負担が重く、逆進的であり、その拡大につながる税率引上げは好ましくない。 2 消費税は景気や物価など、経済に広く悪影響を及ぼすと考えられるので、引上げは(当面)好ましくない。 3 消費税は、一部の個人による所得隠し等が存在する現実の下では、より公平・適切な課税手段である。 4 消費税は、勤労意欲に直接作用しない等、民間主体(家計や企業)の経済行動を至める程度が小さく、優れた課税手段と言える。 5 日本の財政状況を踏まえると、安定財源の確保が不可欠であり、消費税に期待されるころは大きい。	C04 消費税について、あなたの見方に近い考え方を以下の選択肢から選んでご回答下さい。(○は2つまで) 1 消費税は低所得世帯にも負担が重く、逆進的であり、その拡大につながる税率引上げは好ましくない。 2 消費税は景気や物価など、経済に広く悪影響を及ぼすと考えられるので、引上げは(当面)好ましくない。 3 消費税は個人の経済力(消費水準)相応に負担を求める課税手段であり、個人による課税回避行動(所得隠し等)が存在する現実の下では、より公平・適切な課税手段になっている。 4 消費税は資源配分に与える歪みが比較的小さい優れた課税手段と言える。 5 日本の財政状況を踏まえると、安定財源の確保が不可欠であり、消費税に期待されるころは大きい。

6 その他(具体的に:) 7 よくわからない。 C04 消費税率について、我が国の財政状況等も踏まえ、あなた自身は以下のうちどれ位が現実的(かつ甘受すべき)な税率水準だと思いますか。あなたのお考えに最も近い選択肢で回答下さい。(○は1つ) 1 現行水準からの引下げ、ないし消費税の廃止。 2 現行水準(8%)の維持。 3 10%程度への引上げ(参考:韓国、オーストラリアは現行10%)。 4 15～20%への引上げ(参考:イギリス、フランスは現行20%程度)。 5 25%以上の引上げ(参考:デンマーク、スウェーデンは現行25%程度)。 6 その他(具体的に: %程度まで) 7 よくわからない。 C05 消費税率の引上げ前後で、あなたの月々の消費支出額(買い物した金額)はどのように変化しました(ないしは、ませんでした)か。増税前の駆込み的な消費やそこからの反動減の影響を除いた平均的な消費支出の水準についてご回答下さい。(1つだけ選択) 1 消費税率引上げ後、毎月の消費額は税率以上に増加した(例:3%の税率引上げに対し、消費支出額は5%増加)。 2 消費税率引上げ後、毎月の消費額はほぼ税率上昇分だけ増加した(例:3%の税率引上げに対し、消費支出額も3%増加)。 3 消費税率引上げ後、毎月の消費額は税率上昇分より小幅に増加した(例:3%の税率引上げに対し、消費支出額は1%増加)。 4 消費税率引上げ後も毎月の消費額は概ね変わらなかった(例:3%の税率引上げに対し、消費支出額はほぼ一定のまま)。 5 消費税率引上げ後、毎月の消費額は減少した(例:3%の税率引上げに対し、消費支出額は1%減少)。 6 よくわからない。 C06 消費税率の引上げ前後に、あなたが問C05で回答されたように毎月の消費支出額を変更した(ないし、なかった)理由は何のようなものですか。あなたのお考えに近い選択肢でご回答下さい。(2つまで選択可) 1 (所得が増えない下で)税負担が増えた分、ある程度支出を削る必要があったから。 2 税率上昇で景気が悪くなり実質的な所得が減った(ないし減ると考えた)ため。 3 消費税率の上昇は前から分かって(予想されて)おり、支出計画の変更はなかったから。 4 毎月の消費支出は元々必要なものに限定しており、消費税率とは関係なく決まるから。 5 税率の引上げにより、財政状況の改善が見込まれ、日本経済や年金制度等の将来に係る安心感が増したため。 6 その他(具体的に:)	6 その他(具体的に:) 7 よくわからない。 C05 消費税率について、我が国の財政状況等も踏まえ、あなた自身は以下のうちどれ位が現実的(かつ甘受すべき)な税率水準だと思いますか。あなたのお考えに最も近い選択肢で回答下さい。(○は1つ) 1 現行水準からの引下げ、ないし消費税の廃止。 2 現行水準(8%)の維持。 3 10%程度への引上げ(参考:韓国、オーストラリアは現行10%)。 4 15～20%への引上げ(参考:イギリス、フランスは現行20%程度)。 5 25%以上の引上げ(参考:デンマーク、スウェーデンは現行25%程度)。 6 その他(具体的に: %程度まで) 7 よくわからない。
--	---

	C06 あなたは、消費税率の引上げ前後で、マクロの名目消費支出額がどの程度変化するか。○は考えて下さい。駆込み的消費やそこからの反動減の影響を除いた平均的な消費水準についてご回答下さい。(○は1つ) 1 消費税率引上げ後の消費支出額は、税率の引上げ幅以上に増加した(実質的な消費は税率引上げ後に増加した)。 2 消費税率引上げ後の消費支出額は、概ね、税率の引上げ幅相当分増加する(実質的な消費は税率変更の前でほとんど変化しない)。 3 名目消費支出は税率引上げ後に増加するが、増加率は税率の上げ幅より小さい(実質消費は減少するが、程度は税率の変更幅程ではない)。 4 名目消費支出額は消費税率引き上げの前後でほとんど変化しない(実質消費は、概ね、税率の上昇分だけ減少する)。 5 消費税率の引上げ後、名目消費支出額は減少する(実質消費は税率の上昇分以上に大きく減少する)。 6 よくわからない。 C07 消費税率の引上げ時に、(一般的な)消費者が、あなたが問06で回答されたように消費水準を変更する(ないし、しない)と考える理由はどのようなものですか。あなたのお考えに近い選択肢をご回答ください。(○は2つまで) 1 (所得一定下で)税負担が増す分、ある程度実質支出が減ると考えられるから。 2 税率上昇で景況が悪化し、実質所得が低下すると見込まれるため。 3 消費税率の上昇は事前に予想されており、支出計画に変更は生じないから。 4 支出は元々必要で定まっており、消費税率とは関係なく決まるから。 5 税率の引上げにより、財政状況が改善し、日本経済や年金制度等の将来に係る安心感が増すため。 6 その他(具体的に:) C08 あなたは、消費税率の変更が税率引上げ後のマクロの消費支出に与える影響について、税率引上げ時点の景況とどう関係しているとお考えですか。(○は1つ) 1 影響は税率引上げ時の経済状況が良好である程大きくなると思う。 2 影響は税率引上げ時の経済状況にかかわらず一定だと思う。 3 影響は税率引上げ時の経済状況がよくない場合程大きくなると思う。 4 よくわからない。
	C07 あなたは、消費税率の引上げが税率引上げの後の(自分の)消費支出に与える影響の大きさについて、税率引上げ時点の経済状況とどう関係していると考えますか。(1つだけ選択) 1 影響は税率引上げ時の経済状況が良好である程大きくなると思う。 2 影響は税率引上げ時の経済状況にかかわらず一定だと思う。 3 影響は税率引上げ時の経済状況がよくない場合程大きくなると思う。 4 よくわからない。

D. 公共投資(財政政策)に係る認識	D. 公共投資(財政政策)に係る認識
今日の日本における公共投資、及びそれがマクロ経済(GDP)に及ぼす影響について、あなたのお考えをお尋ねします。	国や地方公共団体等が公共の利益のために行う事業(公共事業)での投資を公共投資と言います。公共投資は、私企業では行えない公的インフラ(道路、港湾、上下水道、公園等の公共施設)の整備や地域間格差の是正につながる他、民間の経済活動を刺激することを通じた景気対策としても活用されてきました。日本の公共投資、及びそれが経済に与えている影響について、あなたのご意見をお聞かせください。
D01 今日の日本における公共投資及びインフラ整備の状況について、あなたのお考えに近い選択肢を以下から選んでご回答下さい。(○は2つまで)	D01 今日の日本における公共投資及びインフラ整備の状況について、あなたのお考えに近い選択肢を以下から選んでご回答下さい。(○は2つまで)
1 日本のインフラ整備は(欧米に比べ)まだまだ十分とは言えない水準にあり、その一層の整備のために公共投資を拡充すべきである。	1 日本のインフラ整備は(欧米に比べ)まだまだ十分とは言えない水準にあり、その一層の整備のために公共投資を拡充すべきである。
2 我が国における公共投資には地域間格差は正の機能があり、東京圏と地方の格差が問題となる中で、その役割は今後一層大きくなる。	2 我が国における公共投資には地域間格差は正の機能があり、東京圏と地方の格差が問題となる中で、その役割は今後一層大きくなる。
3 日本のインフラは概ね適正と考えられる水準にあり、今後も現在の状況を維持できる程度に公共投資を継続すべきである。	3 日本のインフラは概ね適正と考えられる水準にあり、今後も現在の状況を維持できる程度に公共投資を継続すべきである。
4 日本のインフラにはまだ十分でない部分もあるが、財政状況や人口減等を踏まえれば、公共投資の整理削減は避けられない。	4 日本のインフラにはまだ十分でない部分もあるが、財政状況や人口減等を踏まえれば、公共投資の整理削減は避けられない。
5 今日の日では公共投資の必要性は低下しており、財政状況等を踏まえれば、更新投資等、必要最小限に止める必要がある。	5 今日の日では公共投資の必要性は低下しており、財政状況等を踏まえれば、更新投資等、必要最小限に止める必要がある。
6 その他(具体的に:)	6 その他(具体的に:)
7 よくわからない。	7 よくわからない。
D02 公共投資を景気調整の手段として活用することについて、あなたのお考えに近い選択肢を以下から選んで下さい。(○は2つまで)	D02 公共投資を景気調整の手段として活用することについて、あなたのお考えに近い選択肢を以下から選んで下さい。(○は2つまで)
1 公共投資(財政支出)は最も確実な景気刺激策であり、必要な状況では、景気調整の主力として活用すべきである。	1 公共投資(財政支出)は最も確実な景気刺激策であり、必要な状況では、景気調整の主力として活用すべきである。
2 公共投資は有力な景気調整策の一つだが、金融政策や租税政策等、他にも有効な政策はあるので、役割分担を考えて活用すべき。	2 公共投資は有力な景気調整策の一つだが、金融政策や租税政策等、他にも有効な政策はあるので、役割分担を考えて活用すべき。
3 公共投資は有力な景気調整手段だが、財政赤字の深刻な状況を踏まえれば、緊急避難的活用には止めるべきである。	3 公共投資は有力な景気調整手段だが、財政赤字の深刻な状況を踏まえれば、緊急避難的活用には止めるべきである。
4 公共投資の裁量的操作は民間セクターの活動の妨げになったり、混乱を引き起こしたりするので、景気調整に用いることは好ましくない。	4 公共投資の裁量的操作は民間セクターの活動の妨げになったり、混乱を引き起こしたりするので、景気調整に用いることは好ましくない。
5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。	5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。

D03 公共投資の拡大は、それを受注した企業の売上・利益を増加させるだけに止まらず、取引先や従業員の賃金・所得、更に廻り回って(公共投資と直接関係のない分野を含む)経済全般に影響を与えられます。こうした公共投資が経済に与える影響に関連して、あなたご自身の所得や消費は公共投資の拡大からどのように影響を受けるとお考えですか。所得(賃金) 消費 支出のそれぞれについて選択肢でご回答下さい。(選択肢はそれぞれ1つ) なお、回答頂きます影響の期間については、概ね、公共投資拡大から1年程度の期間での影響をお考え下さい。 D03-1 あなたご自身の所得(賃金)への影響 1.ある程度プラスの影響がある。 2.僅かだがプラスの影響がある。 3.ほとんど影響はないと思う。 4.僅かだがマイナスの影響がある。 5. ある程度マイナスの影響がある。 6. よくわからない。 D03-2 あなたご自身の消費支出への影響 1.ある程度プラスの影響がある。 2.僅かだがプラスの影響がある。 3. ほとんど影響はないと思う。 4.僅かだがマイナスの影響がある。 5. ある程度マイナスの影響がある。 6. よくわからない。 D04 問 D03 でご回答頂いたご自身への影響や、他の方々に与える影響も考慮頂いた上で、公共投資を景気対策で用いる場合の効果(日本経済に与える影響)の大きさについて、あなたのイメージをお尋ねします。 今日の日本経済において、(景気減速/低速時の公共投資の拡大が日本経済(の活動規模)を拡大させる効果の大きさは、公共投資規模のどれくらい何倍位になると思いますか。(例えば、5兆円規模の公共事業で日本の総生産(いわゆるGDP)が7.5兆円拡大すると考える場合の倍率は1.5(=7.5÷5.0)です。) どれくらい位でないかとあなたがお考えになる(頭に浮かんだ)倍数の取まる選択肢でご回答下さい。	D03 公共投資を景気調整策として用いることに関連して、あなたのお考え(認識)をお聞かせください。 今日の日本経済において、(景気減速/低速時に)公共投資が実質 GDP を拡大させる効果の大きさ(いわゆる、公共投資の乗数効果)は、公共投資規模のどれくらい何倍位であるとお考えですか(例えば、5兆円規模の公共事業でGDPが2.5兆円拡大すると考える場合の倍率は0.5(=2.5÷5.0)倍です)。あなたのお考えになる(頭に浮かんだ)倍数を数直線上のチェック(✓)でご回答下さい。よくわからない場合は、右端の口欄のチェック☐をお願いします。 なお、回答に当たっては、公共投資拡大後1年程度の期間での効果を考えることとします。また、歳出拡大の中身は現状の公共投資の構成と概ね同様で、ファイナンスは国債発行で行い、金融政策については、公共投資が短期利子率の上昇を引き起こさないような運営がなされるとの想定でご回答下さい。 記入例(公共投資規模(金額)の 0.5 倍の効果が日本経済にもたらされるとお考えの場合) 回答欄:あなたの考える公共投資乗数
--	--

9 0.9～1.1 10 1.1～1.3 11 1.3～1.5 12 1.5～1.7 13 1.7～1.9 14 1.9～2.1 15 2.1～2.3 16 2.3～2.5 17 2.5～2.7 18 2.7～2.9 19 2.9～3.1 20 3.1～3.3 21 3.3～3.5 22 3.5～3.7 23 3.7～4.0 24 4.0 以上 25 よくわからない										D04 上記問 D03 で回答頂いたあなた自身がお考えの公共投資乗数(倍数)の大きさについてお尋ねします。あなたはその倍数について、どの程度の幅をもって解すべきものとお考えですか。例えば、90%の信頼区間をイメージしつつ、だいたいどの感覚でかまいませんので、あなたの感覚に一番近いと思う選択度で回答願います。(○は1つ) 1 信頼区間は推定値(問 D03 の回答)±0.1 程度 2 信頼区間は推定値(問 D03 の回答)±0.25 程度 3 信頼区間は推定値(問 D03 の回答)±0.5 程度 4 信頼区間は推定値(問 D03 の回答)±1.0 程度 5 信頼区間は推定値(問 D03 の回答)±2.0 程度 6 よくわからない。									
D05 問 D04 で回答いただいた倍数(経済学では、公共投資の「乗数」と呼んでいます)は、(例えば、1980 年代末のバブル期以前の)昔と今日でどのように変化していると思いますか。あなたのイメージに最も近い選択度でご回答下さい。(1 つだけ選択) 1 公共投資が民間の経済活動を刺激する効果は近年拡大しており、公共投資の「乗数」は大きくなってきていると思う。 2 公共投資が民間の経済活動を刺激する効果に大きな変化はなく、公共投資の「乗数」は概ね一定で推移していると思う。 3 公共投資が民間の経済活動を刺激する効果は近年低下しており、公共投資の「乗数」は縮小していると思う。 4 公共投資は、近年、民間需要の阻害要因となっており、公共投資額の増大は経済を縮小させるように変化してしまっただと思う。 5 よくわからない。										D05 同じく問 03 で回答頂いた日本における公共投資の乗数効果は、(例えば、80 年代末のバブル期以前の)昔と今日でどのように変化してきたとお考えですか。あなたの考えに最も近い選択度で回答下さい。(○は 1 つ) 1 公共投資が民間経済を刺激する効果は近年拡大しており、乗数は大きくなってきていると思う。 2 公共投資の民間経済を刺激する効果に大きな変化はなく、乗数は概ね一定で推移していると思う。 3 公共投資の民間経済を刺激する効果は近年低下しており、乗数は縮小していると思う。 4 公共投資は近年民間需要の阻害要因となっており、公共投資額の増大は経済を縮小させるように変化してしまっただと思う。 5 よくわからない。									
D06 上記問 D05 で、公共投資乗数の歴史的な変化を意味する選択度(選択肢 2.5 以外)を選択された方にお尋ねします(選択肢 2.5 を選択された方は、問 08 にお進みください)。あなたは、そうした変化が生じる以前(具体的に、1970 年代後半から 80 年代頃のイメージ)の日本では、乗数はどれ位だったとお考えですか。(○は 1 つ) 1 マイナスだった。 2 おおむねゼロだった。 3 0～0.5 位だった。 4 0.5～1 位だった。 5 1～1.5 位だった。 6 1.5～2 位だった。 7 2～3 位だった。 8 3～5 位だった。 9 5 より大きかった。 10 よくわからない。										D06 上記問 D05 で、公共投資乗数の歴史的な変化を意味する選択度(選択肢 2.5 以外)を選択された方にお尋ねします(選択肢 2.5 を選択された方は、問 08 にお進みください)。あなたは、そうした変化が生じる以前(具体的に、1970 年代後半から 80 年代頃のイメージ)の日本では、乗数はどれ位だったとお考えですか。(○は 1 つ) 1 マイナスだった。 2 おおむねゼロだった。 3 0～0.5 位だった。 4 0.5～1 位だった。 5 1～1.5 位だった。 6 1.5～2 位だった。 7 2～3 位だった。 8 3～5 位だった。 9 5 より大きかった。 10 よくわからない。									

D07 上記問 D05 で 3、4 を選択された方にお尋ねします (該当されない方は問 D08 に進んでください)。あなたがそのようにお考えになった背景として、どのような要因を考慮されましたか、あてはまると思うものを全て選んでください (○は 3 つまで) 1 公共投資により資金市場等がひっ迫し、民間需要がクラウドアウトされる可能性。 2 日本経済のグローバル化の下で、公共投資が円高要因となる等で、輸出減・輸入増の形で需要が海外に漏出し易くなっている可能性。 3 日本経済の成熟化により、公共投資で補充できるインフラが日本経済の成長・拡大に寄与する度合いが低下している可能性。 4 財政危機の下で、公共投資を含む公的支出の拡大が増税 (将来負担増) の予想につながり、民間需要が抑制されている可能性。 5 その他 (具体的に:)	D08 問 D03 では、公共投資を拡大した場合に実質 GDP に与える乗数効果を、概ね 1 年程度の期間での効果としてお尋ねしました。同様の (1 単位の) 支出の拡大を何年か (例えば、5 年程度) に亘り継続して行った場合、実質 GDP に与える影響はどのように変化するとお考えになりますか。(○は 1 つ) 1 乗数は年数の経過とともに次第に小さくなると考える。 2 乗数は一定であり、政策発動後の経過年数には依存しない。 3 乗数は年数の経過とともに次第に小さくなるが、正であり続ける。 4 乗数は年数の経過とともに次第に小さくなり、0 に収れんしていく。 5 乗数は年数の経過とともに小さくなり、やがて負に転じる。 6 よくわからない (経済環境に依存するので一概には言えないも含む)。
D04-2 あなたは、上記問 D04 でお尋ねしたような、国債を財源とする公共投資の拡大が、国の財政状況 (国の債務残高) に与える影響をどのようにお考えですか。あなたのイメージに最も近い選択肢でご回答ください。(○は 1 つ) 1 今日の日では、公共投資拡大は経済に負の効果を持つため、国の債務は公共投資の増加額 (当初の国債発行額) 以上に拡大すると思う。 2 公共投資を国債発行で賄うのだから、国の債務は公共投資の増加額 (当初の国債発行額) 分だけ拡大すると思う。 3 国債発行で国の債務は増加するが、公共投資の景気刺激効果により一定の税収増も見込めるため、当初の国債発行額程には悪化しないと思う。 4 当初の国債発行は、公共投資の景気刺激効果による税収増によって相殺されてしまうため、国の財政状況が大きく変化するのではないと思う。 5 公共投資の景気刺激効果により、経済が拡大し大幅な税収増が見込めるため、国の財政状況はむしろ改善する	D09 あなたは、上記問 D03 でお尋ねしたような、国債を財源とする公共投資の拡大が、国の財政状況 (国の債務残高) に与える影響をどのようにお考えですか。あなたのイメージに最も近い選択肢でご回答ください。(○は 1 つ) 1 今日の日では、公共投資拡大は経済に負の効果を持つため、国の債務は公共投資の増加額 (当初の国債発行額) 以上に拡大すると思う。 2 公共投資を国債発行で賄うのだから、国の債務は公共投資の増加額 (当初の国債発行額) 分だけ拡大すると思う。 3 国債発行で国の債務は増加するが、公共投資の景気刺激効果により一定の税収増も見込めるため、当初の国債発行額程には悪化しないと思う。 4 当初の国債発行は、公共投資の景気刺激効果による税収増によって相殺されてしまうため、国の財政状況が大きく変化するのではないと思う。 5 公共投資の景気刺激効果により、経済が拡大し大幅な税収増が見込めるため、国の財政状況はむしろ改善する (黒字方向に変化する) と思う。

(黒字方向に変化する)と思う。 6 よくわからない。 D06 あなたはこの調査にご回答頂く以前から、公共投資の「乗数」という概念があることをご存知でしたか。また、これまで一度でも、「乗数」に関する新聞・雑誌記事等を目にされた経験がおありですか。該当する選択股を選んでご回答下さい。(○は 1 つ) 1 全く知らなかった。 3 一応、知っていた。 5. 自分の専門分野の概念であり、よく知っていた。	6 よくわからない。 D10 次に、「日本の平均的な経済学者／エコノミストは公共投資乗数についてこれ位と考えているのではないかとあなたが想像する倍数を、問 D03 であなた自身の見方についてお答え頂いた回答と同じ様式でご回答下さい。 記入例(日本の平均的なエコノミストが 0.5 程度の公共投資乗数を全額に置いていると考える場合) 民間需要に負の波及効果 ← → 民間需要に正の波及効果 効果小 効果大 効果小 効果大 回答欄: 日本の平均的な経済学者やエコノミストの全額にあるとあなたが考える公共投資乗数 D11 あなたは、日本の経済学者やエコノミストが考える公共投資乗数の大きさは、だいたいどれ位の範囲に収まっているとお考えですか(想像されますか)。(両端の 5% ずつを除いた)概ね 90% の経済学者、エコノミストの回答がそこに収まると考える区間の下限と上限を、それぞれ、だいたいの数値でご回答下さい。よくわからない場合は、右端の□欄のチェック☑をお願いします。 記入例 下限値 -0.5 上限値 2.0 あなたの回答 下限値 上限値 よくわからない D12 「あなたが考える公共投資乗数(問 D03)」と、「『平均的な経済学者／エコノミストが考えるであろう』とあなたが考える公共投資乗数(問 D10)」について、異なる倍数でお答えになった方への質問です(該当しない場合は問 D13 へ)。「あなたの見方」と「平均的なエコノミストの見方」の相違を生み出すポイントは何でしょうか。簡潔にご回答(記述)下さい。 (記入例: 平均的なエコノミストは公共投資が地域間格差を是正し、地方経済に与える活力を十分評価していないと思うから。) D13 あなたは、これまでのキャリア(調査・研究・教育等の経験)の中で、公共投資の乗数(の大きさ)に関心を持つことがありますか。また、これまでの「乗数」とのかかわりはどのようなものでしたか。選択肢から該当する番号を選んでご回答下さい。(○は 1 つ) 1 関心を持ったことは一度もない。 2 関心はあったが、研究や推定結果を目にしたことはない。 3 関心があり、他の研究者による研究・推定結果を見たこともある。 4 関心があり、自身で分析した／論文・記事等を執筆した経験もある。
--	---

E. 金融政策に係る認識 日本銀行が金融面から行う経済政策を「金融政策」と呼びます。金融政策は、経済の持続的成長や物価の安定を目標に、また景気調整策の一環として、利子率や通貨供給（資金供給量）を操作することで運営されています。日本の金融政策について、あなたの考えをお聞かせ下さい。 E01 あなたは金融政策を、主にどんな目標を達成するために活用すべきだと考えていますか。選択肢でご回答下さい。(○は3つまで) 1 物価／物価上昇率の安定。 2 完全雇用（望まない失業がない状態）の達成。 3 一国経済の持続的成長。 4 資産価格の安定／資産バブルの回避。 5 金融システム（金融取引を円滑に行うための仕組み）の安定。 6 国民の幸福の最大化。 7 その他（具体的に： ） 8 よくわからない。 E02 あなたは今日の日本のように、金利の引下げ余地がないゼロ金利状況における金融緩和策の景気刺激効果について、どのように考えですか。選択肢で回答下さい。(○は1つ) 1 金利引下げの余地がなくとも、資金供給量を拡大すれば、景気を刺激する効果がある。 2 金利の引下げの余地がないゼロ金利の状況でも、当局が物価の上昇まで金融緩和を続けると表明すること等で有効な金融緩和が行える。 3 ゼロ金利状況では、インフレ期待を押し上げるコミットメント自体が困難になるので、金融緩和で景気を刺激することは難しい。 4 その他（具体的に： ） 5 よくわからない。 為替レート動向 E03 あなたは現時点での日本円の対ドル為替レートは概ねどれくらいの水準にあると理解されていますか。当てる水準の選択肢を選んでご回答下さい。(1つだけ選択) 1 1ドル75円未満 2 1ドル75円以上90円未満 3 1ドル90円以上110円未満 4 1ドル110円以上125円未満 5 1ドル125円以上150円未満 6 1ドル150円以上180円未満 7 1ドル180円以上210円未満 8 1ドル210円以上 9 よくわからない	E. 金融政策に係る認識 中央銀行が行う金融政策について、あなたの考えをお聞かせ下さい。 E01 あなたは金融政策を、どんな目標を達成するために活用すべきだと考えていますか。選択肢でご回答下さい。(○は3つまで) 1 物価／物価上昇率の安定。 2 完全雇用（望まない失業がない状態）の達成。 3 一国経済の持続的成長。 4 資産価格の安定／資産バブルの回避。 5 金融システム（金融取引を円滑に行うための仕組み）の安定。 6 国民の幸福の最大化。 7 その他（具体的に： ） 8 よくわからない。 E02 あなたは今日の日本のように、金利の引下げ余地がないゼロ金利状況における金融緩和策の景気刺激効果について、どのように考えですか。選択肢で回答下さい。(○は1つ) 1 金利引下げの余地がなくとも、資金供給量を拡大すれば、景気を刺激する効果がある。 2 金利の引下げの余地がないゼロ金利の状況でも、インフレ期待を押し上げるコミットメントをすることで有効な金融緩和が行える。 3 ゼロ金利状況では、インフレ期待を押し上げるコミットメント自体が困難になるので、金融緩和で景気を刺激することは難しい。 4 その他（具体的に： ） 5 よくわからない。 為替レート
--	---

E04 為替レート変動が一国経済に与える影響について、円安の場合を例に、あなたの考えをお聞かせください。 (○は 2 つまで) 1 円安には、日本企業の輸出競争力を高める効果があり、景気に対して正の影響を持つ。 2 円安は、企業に日本国内への立地を促す効果があり、雇用促進等の正の効果も期待できる。 3 円安は、輸入品の価格が上がる等、日本の消費者の購買力を損なう(海外に流出させる)面があるので、不利益が大き。 4 円安、円高いずれについても過度のものには弊害があるので、適正な水準で安定的に推移することが望ましい。 5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。 E05 あなたは現在の日本経済にとって望ましい(適正な)為替レート(円ドルレート)水準をどれくらいと考えておられますか。(○は 1 つ) <table border="0"> <tr> <td>1 1ドル 75 円未満</td> <td>2 1ドル 75 円以上 90 円未満</td> <td>3 1ドル 90 円以上 110 円未満</td> </tr> <tr> <td>4 1ドル 110 円以上 125 円未満</td> <td>5 1ドル 125 円以上 150 円未満</td> <td>6 1ドル 150 円以上 180 円未満</td> </tr> <tr> <td>7 1ドル 180 円以上 210 円未満</td> <td>8 1ドル 210 円以上</td> <td>9 よくわからない</td> </tr> </table> E06 今後 10 年程度の期間で考えるとき、円ドル為替レートはどの方向に推移する可能性が高いと思われますか。 (○は 1 つ) <table border="0"> <tr> <td>1 1ドル 30 円未満へ(円高方向)。</td> <td>2 1ドル 30～60 円程度へ。</td> </tr> <tr> <td>3 1ドル 60～90 円程度へ(やや円高)。</td> <td>4 1ドル 90 円～110 円程度へ(概ね横這い)。</td> </tr> <tr> <td>5 1ドル 110 円～140 円程度へ(やや円安)。</td> <td>6 1ドル 140 円～200 円程度へ。</td> </tr> <tr> <td>7 1ドル 200 円～300 円へ(円安方向)。</td> <td>8 その他(具体的に:)</td> </tr> <tr> <td>9 よくわからない。</td> <td></td> </tr> </table> F 自由競争と規制緩和 F01 経済の「自由競争」について、あなたのお考えに近い選択肢を選んで回答下さい。(○は 1 つ) 1 無条件に好ましいと考えている。 2 原則として尊重されるべきものと考えている。 3 制限が必要な場合もあり、是々非々で臨むべきと考えている。 4 制限を要する場合が多く、細心の注意で臨むべきと考える。 5 よくわからない。	1 1ドル 75 円未満	2 1ドル 75 円以上 90 円未満	3 1ドル 90 円以上 110 円未満	4 1ドル 110 円以上 125 円未満	5 1ドル 125 円以上 150 円未満	6 1ドル 150 円以上 180 円未満	7 1ドル 180 円以上 210 円未満	8 1ドル 210 円以上	9 よくわからない	1 1ドル 30 円未満へ(円高方向)。	2 1ドル 30～60 円程度へ。	3 1ドル 60～90 円程度へ(やや円高)。	4 1ドル 90 円～110 円程度へ(概ね横這い)。	5 1ドル 110 円～140 円程度へ(やや円安)。	6 1ドル 140 円～200 円程度へ。	7 1ドル 200 円～300 円へ(円安方向)。	8 その他(具体的に:)	9 よくわからない。		E04 為替レート変動が一国経済に与える影響について、円安の場合を例に、あなたの考えをお聞かせください。 (○は 2 つまで) 1 円安には、日本企業の輸出競争力を高める効果があり、景気に対して正の影響を持つ。 2 円安は、企業に日本国内への立地を促す効果があり、雇用促進等の正の効果も期待できる。 3 円安は、輸入品の価格が上がる等、日本の消費者の購買力を損なう(海外に流出させる)面があるので、不利益が大き。 4 円安、円高いずれについても過度のものには弊害があるので、適正な水準で安定的に推移することが望ましい。 5 その他(具体的に:) 6 よくわからない。 E05 あなたは現在の日本経済にとって望ましい(適正な)為替レート(円ドルレート)水準をどれくらいと考えておられますか。(1 つだけ選択) <table border="0"> <tr> <td>1 1ドル 75 円未満</td> <td>2 1ドル 75 円以上 90 円未満</td> <td>3 1ドル 90 円以上 110 円未満</td> </tr> <tr> <td>4 1ドル 110 円以上 125 円未満</td> <td>5 1ドル 125 円以上 150 円未満</td> <td>6 1ドル 150 円以上 180 円未満</td> </tr> <tr> <td>7 1ドル 180 円以上 210 円未満</td> <td>8 1ドル 210 円以上</td> <td>9 よくわからない</td> </tr> </table> E06 今後 10 年程度の期間で考えるとき、円ドル為替レートはどの方向に推移する可能性が高いと思われますか。 (○は 1 つ) <table border="0"> <tr> <td>1 1ドル 30 円未満へ(円高方向)。</td> <td>2 1ドル 30～60 円程度へ。</td> </tr> <tr> <td>3 1ドル 60～90 円程度へ(やや円高)。</td> <td>4 1ドル 90 円～110 円程度へ(概ね横這い)。</td> </tr> <tr> <td>5 1ドル 110 円～140 円程度へ(やや円安)。</td> <td>6 1ドル 140 円～200 円程度へ。</td> </tr> <tr> <td>7 1ドル 200 円～300 円へ(円安方向)。</td> <td>8 その他(具体的に:)</td> </tr> <tr> <td>9 よくわからない。</td> <td></td> </tr> </table> F 自由競争と規制緩和 F01 経済の「自由競争」について、あなたのお考えに近い選択肢を選んでご回答下さい。(○は 1 つ) 1 無条件に好ましいと考えている。 2 原則として尊重されるべきものと考えている。 3 制限が必要な場合もあり、是々非々で臨むべきと考えている。 4 制限を要する場合が多く、細心の注意で臨むべきと考える。 5 よくわからない。	1 1ドル 75 円未満	2 1ドル 75 円以上 90 円未満	3 1ドル 90 円以上 110 円未満	4 1ドル 110 円以上 125 円未満	5 1ドル 125 円以上 150 円未満	6 1ドル 150 円以上 180 円未満	7 1ドル 180 円以上 210 円未満	8 1ドル 210 円以上	9 よくわからない	1 1ドル 30 円未満へ(円高方向)。	2 1ドル 30～60 円程度へ。	3 1ドル 60～90 円程度へ(やや円高)。	4 1ドル 90 円～110 円程度へ(概ね横這い)。	5 1ドル 110 円～140 円程度へ(やや円安)。	6 1ドル 140 円～200 円程度へ。	7 1ドル 200 円～300 円へ(円安方向)。	8 その他(具体的に:)	9 よくわからない。	
1 1ドル 75 円未満	2 1ドル 75 円以上 90 円未満	3 1ドル 90 円以上 110 円未満																																					
4 1ドル 110 円以上 125 円未満	5 1ドル 125 円以上 150 円未満	6 1ドル 150 円以上 180 円未満																																					
7 1ドル 180 円以上 210 円未満	8 1ドル 210 円以上	9 よくわからない																																					
1 1ドル 30 円未満へ(円高方向)。	2 1ドル 30～60 円程度へ。																																						
3 1ドル 60～90 円程度へ(やや円高)。	4 1ドル 90 円～110 円程度へ(概ね横這い)。																																						
5 1ドル 110 円～140 円程度へ(やや円安)。	6 1ドル 140 円～200 円程度へ。																																						
7 1ドル 200 円～300 円へ(円安方向)。	8 その他(具体的に:)																																						
9 よくわからない。																																							
1 1ドル 75 円未満	2 1ドル 75 円以上 90 円未満	3 1ドル 90 円以上 110 円未満																																					
4 1ドル 110 円以上 125 円未満	5 1ドル 125 円以上 150 円未満	6 1ドル 150 円以上 180 円未満																																					
7 1ドル 180 円以上 210 円未満	8 1ドル 210 円以上	9 よくわからない																																					
1 1ドル 30 円未満へ(円高方向)。	2 1ドル 30～60 円程度へ。																																						
3 1ドル 60～90 円程度へ(やや円高)。	4 1ドル 90 円～110 円程度へ(概ね横這い)。																																						
5 1ドル 110 円～140 円程度へ(やや円安)。	6 1ドル 140 円～200 円程度へ。																																						
7 1ドル 200 円～300 円へ(円安方向)。	8 その他(具体的に:)																																						
9 よくわからない。																																							

※ 自由競争とは、国家や政府の規制がなく、多数の生産（供給）者と消費（需要）者によって経済活動が自由に行われる状態を言います。 F02 日本の経済・社会の現状を踏まえ、いわゆる「規制緩和」について、あなたのお考えをお聞かせ下さい。（○は1つ） 1 日本経済は合理性を欠く規制で活力を奪われており、規制緩和を全面的に進めるべきである。 2 我が国には時代にそぐわなくなった規制も数多くあり、そうした分野での規制緩和を進める必要がある。 3 規制は、その多くが社会的・経済的の必要から設けられたものであり、緩和はその各所への影響も考慮しつつ慎重に進めるべきである。 4 日本では、ルールのない自由競争が格差や多くの社会的問題を惹起しており、規制はむしろ強化する方向で検討すべきである。 5 よくわからない。	G 最後に G01 あなたは世間一般の人に比べ、自分は国の経済問題や経済政策に関心が高い方だと思いますか。（1つだけ選択） 1 大いに関心がある（関心が高い）。 2 どちらかと言えば関心が高い。 3 世間並みの関心を持っている。 4 どちらかと言えば関心を持っていない。 5 関心はほとんどない（関心が低い）。 G02 あなたは経済問題や経済政策について、関与や発言をしたいと考えていますか。（1つだけ選択） 1 積極的に関与・発言したい。 2 必要があれば関与・発言したい。 3 あまり関与・発言したいとは思わない。 4 よくわからない。 G03-1 日本経済が抱える諸課題に対する政策対応において、経済学(者)が果たしている貢献をどう評価していますか。（○は1つ）									
F02 日本の経済・社会の現状を踏まえ、いわゆる「規制緩和」について、あなたのお考えをお聞かせ下さい。（○は1つ） 1 日本経済は合理性を欠く規制で活力を奪われており、規制緩和を全面的に進めるべきである。 2 我が国には時代にそぐわなくなった規制も数多くあり、そうした分野での規制緩和を進める必要がある。 3 規制は、その多くが社会的・経済的の必要から設けられたものであり、緩和はその各所への影響も考慮しつつ慎重に進めるべきである。 4 日本では、ルールのない自由競争が格差や多くの社会的問題を惹起しており、規制はむしろ強化する方向で検討すべきである。 5 よくわからない。	G 最後に G01 あなたがエコノミスト／経済学者としてマクロの経済問題を考える場合に、参照点として用いている経済学は以下のどの学派に比較的近いと思いますか。選択肢でお答え下さい。（○は2つまで） <table><tr><td>1 古典派／新古典派</td><td>2 ケインズ派</td><td>3 マネタリスト</td></tr><tr><td>4 新しい古典派（ニュークラシカル）</td><td>5 ニューケインジアン</td><td>6 マルクス派</td></tr><tr><td>7 特定学派によらない実務家アプローチ</td><td>8 その他（具体的に：</td><td>9 よくわからない</td></tr></table> G02-1 日本経済が抱える諸課題に対する政策対応において、経済学が果たしている貢献をどう評価していますか。（○は1つ）	1 古典派／新古典派	2 ケインズ派	3 マネタリスト	4 新しい古典派（ニュークラシカル）	5 ニューケインジアン	6 マルクス派	7 特定学派によらない実務家アプローチ	8 その他（具体的に：	9 よくわからない
1 古典派／新古典派	2 ケインズ派	3 マネタリスト								
4 新しい古典派（ニュークラシカル）	5 ニューケインジアン	6 マルクス派								
7 特定学派によらない実務家アプローチ	8 その他（具体的に：	9 よくわからない								

1 おおおいに貢献している(役立っている)と思う。 2 ある程度貢献している(役立っている)と思う。 3 貢献の余地がある割には、あまり貢献していないと思う。 4 貢献の可能性はあるが、ほとんど貢献していないと思う。 5 貢献して(役立って)おらず、貢献の可能性もない。 6 よくわからない。	G03-2 上記問 G03-1 であまり貢献できていない／していないと(選択肢 3～5 で)回答された方におたずねします。あなたがそう考える理由は何ですか。選択肢の該当する項目を選んで回答下さい。(○は 1 つ) 1 経済学(者)の考えに基づいて実施された政策が失敗しているから。 2 経済学(者)の考えが実際の政策にあまり反映されていないから。 3 その他(具体的に:) 4 よくわからない。	G02-2 上記問 G02-1 であまり貢献できていない／していないと(選択肢 3～5 で)回答された方におたずねします。あなたがそう考える理由は何ですか。選択肢の該当する項目を選んで回答下さい。(○は 1 つ) 1 経済学(者)の考えに基づいて実施された政策が失敗しているから。 2 経済学(者)の考えが実際の政策にあまり反映されていないから。 3 その他(具体的に:) 4 よくわからない。	G02-3 上記問 G02-2 で、経済学(者)の考えが実際の政策にあまり反映されていないと(選択肢 2 で)回答された方にお尋ねします(該当しない方は問 G03 へ進んでください)。なぜ、そのような状況になっていると思いますか。あなたのお考えに近い選択肢を選んで回答下さい。(○は 3 つまで) 1 日本社会において、専門家としての経済学(者)/エコノミストへの信認は必ずしも高くなく、その意見は実際の政策決定においてあまり重視されないから。 2 経済学(者)/エコノミストが研究者ないし評論家の立場に満足しており、自らの見識を実際の政策に反映させるための努力を怠っているから。 3 経済学(者)/エコノミストは政策の現場を理解しておらず、教科書的な議論に終始しがちで、実行可能な具体策をあまり示さないため。 4 政策担当者が経済学(の最新の状況)について不勉強なままに政策の企画・立案を行っているから。 5 経済学(者)/エコノミストの見識は、その中でも大きく割れることが多く、具体的政策に反映できるほど熟していないから。 6 そもそも経済学は、そのような貢献をするための学問ではないと思うから。 7 その他(具体的に:)	G03 もし将来、本調査と類似のエコノミストアンケートを再度行えるとした場合に、あなたが是非調査に含めるべきと考えるテーマ(設問)があれば、具体的かつ簡潔にお示ください。
--	---	---	--	--

G04 最後に、本アンケート調査の分析結果の公表に際しての通知を希望するか否かを選択下さい (○は1つ)。 1 分析結果公表の通知を希望する。 2 分析結果公表の通知を希望しない。	G04-1 最後に、本アンケート調査の分析結果の公表に際しての通知を希望するか否かを選択下さい (○は1つ)。なお、通知を希望される場合には、お手数ですが、同封の別紙にお名前とご連絡先をご記入頂き、アンケートへの回答とともにご返送下さい。 1 分析結果公表の通知を希望する。 2 分析結果公表の通知を希望しない。 G04-2 このアンケートに関連して、今後、回答内容の詳細及び意図を確認するために私どもから連絡をさせて頂く可能性がございます。そうした連絡の可否について、特段のご意向があれば明記頂けますと幸いです。(○は1つ) 1 連絡可 2 連絡不可 回答ありがとうございます。アンケートは以上です。
---	--